

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	副学長
担当事務局	企画広報課

第1章 理念・目的	
項目	2013年度自己点検・評価
効果が上がっている事項	①教学理念である「自立」と「共生」は、異なる性別間のもとより、異世代間、異文化間のギャップを克服して、ともに生きることを意味している。そうした資質を備えた人材を育てることは、今日の高等教育機関に課せられた最大のミッションのひとつである。 ②「臨床の知」は、2005(平成17)年度にこれを新たな教学理念としたことは、「学則」「大学院学則」に規定する大学・大学院の目的に沿って法の定める大学の役割を果たすとともに、今日の社会の要請に的確に対応したものとなっている。 ③教学理念は、ホームページや大学案内、『学生生活の手引き』『履修の手引き』などに掲載しており、周知は十分に行われている。 ④入学式直後の理事長による「新入生歓迎講義」や1回生必修(心理学科を除く)の「教養入門」において教学理念を周知しており、学生の理解は進んでいるといえる。 ⑤本学で新たな事業や改革・改善を検討する際に、教学理念に立ち返り、教学理念に基づき議論を進めており、この過程においても検証が行われている。
効果が上がっている事項の発展方策	①本学の目的および教学理念は現在、法の定める大学の役割に合致し、社会および時代の要請に応じていると考えられ、今後も特に社会と時代の要請に絶えず眼を配り、その変化に機敏に対応する姿勢が求められている。 ②学生に対する教学理念の周知について、「教養入門」でも行っており、一定の効果が上がっていると考えられるが、この試みは2012(平成24)年度から始めたものであり、今後の検証が必要である。
改善事項	①本学の目的および教学理念の公表は十分に行われているが、周知を図ろうとする対象にあわせて、どのような公表方法やツール、表現方法が適切なのかをさらに追求していく必要がある。 ②どの程度周知されているか、検証も必要である。 ③自己点検・評価委員会による目的や教学理念の点検・評価について、4年・3年のサイクルで定期的に検証する仕組みを整えたが、実際の運用はこれからの課題である。
改善方向	①教学理念の周知に関し、新入生、在学生、父母、学生の出身高校や卒業生の就職先企業・団体、地域など対象者別に、どのように教学の理念を効果的に浸透させるか、公表方法・ツール・表現方法を、全学、学部・学科、研究科などそれぞれのレベルで、今後とも検討し実施する。 ②「在学生意識調査」や入学式直後の理事長による「新入生歓迎講義」に対する学生部の調査などをはじめとするさまざまな機会や方法を使って、浸透度や理解度を検証する。 ③自己点検・評価委員会による目的や教学理念の点検・評価を進めていく。
対応(2015年2月末時点)	①2014年度の在学生意識調査の結果をふまえ、より適材適所の公表方法を検討しなければ、今以上に浸透度を上げるのは難しい。特に入学前から教学理念やタグラインについて認知している学生の割合(教学理念について:18.2%、タグラインについて:25.3%)が低く、現状入学後の教育によって認知度を上げているので社会における認知度が未だに低いと考えられる。今後とも検討を行い、社会における認知度を上げる取り組みを実施していく。 ②2014年度の在学生意識調査においては、「教学理念、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシー、タグライン」の認知度調査を行った。いずれの項目も入学前からの認知は1~2割。約半数の学生は入学後に認知している。検証を行うことによって傾向や対策を考えることができるため、今後も改善を加えながら検証を行っていく。 ③現在2016年度の認証評価に向けて、自己点検・評価委員会により理念・目的の点検・評価を進めている。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手

2016年5月末時点での対応状況	①入学前からの認知度を上げていくために、大学において最も広報効果の高い媒体である大学案内において2017年入学生用の中で、見開き2ページを使用し、教学理念について学長の言葉と図を用いてわかりやすく説明している。 ②2015年7月から、3つのポリシーについてわかりやすくHPに掲載するため、それまで学部ごとに掲載していたものを、学科ごとにページを作り、見やすくした。また、大学全体の3つのポリシーと大学院全体の3つのポリシーについても、独立したページを作成し、周知の努力を行った。 ③2016年度の認証評価に向けた自己点検・評価において理念・目的の点検・評価を行った。
2016年5月末時点での進捗状況	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	副学長
担当事務局	企画広報課

第2章 教育研究組織	
項目	2013年度自己点検・評価
効果が上がっている事項	①本学の教育研究組織は現在、学士課程5学部・大学院3研究科の構成になり、着実に発展してきた。本学が目的および教育理念に基づきながら教育研究組織を整備してきた結果であると評価できる。 ②2005(平成17)年度の男女共学化にあわせ、教育理念を「自立」「共生」「臨床の知」に定め、看護学部設置、現代マネジメント学科開設、キャリア教育の充実など、社会の教育需要や人材育成の要請に応える改革を実施した。その後は、2007(平成19)年度に児童教育学科、2008(平成20)年度に大学院看護学研究科、2012(平成24)年度に健康科学部をそれぞれ設置、また2008(平成20)年度に文化政策学部の現代ビジネス学部への名称変更と文化政策学科の都市環境デザイン学科への改組、2010(平成22)年度に文学部児童教育学科と英語コミュニケーション学科を改組した人間発達学部の設置と、新たな教育理念に基づく改革を次々と実現し、教育研究組織を着実に整備してきた。 ③こうした改革の連続的な実施において、学長が委員長を務める基本政策検討委員会が効果的な役割を果たし、成果をあげてきたと評価できる。 ④大学附属機関については、2012(平成24)年4月から新たな体制を整えた現在の1研究所・1研究センターと2つの社会連携推進センターは、総合学術推進機構を中心に確立した。 ⑤同じく、看護教育研修センターにおいては、2012(平成24)年度から始まった「看護キャリア開発事業」を、センター内にプロジェクトを組織し、卒業生や近隣病院等へのニーズ調査を実施しながら、プログラムを作成した。 ⑥このように大学附属機関においても、PDCAサイクルによる検証や改善・改革が確実に進んでいるといえる。
効果が上がっている事項の発展方策	①本学では、時代の要請の変化・多様化に対応して、絶えず教育研究組織の改善・充実を続けてきたが、こうした姿勢と体制は、今後とも堅持していかなければならない。 ②現在学年進行中の健康科学部については、完成年度以降において、評価とその評価に基づく整備・充実が課題であろう。
改善事項	①4年・3年のサイクルで全学的な自己点検・評価を行うシステムによる「検証→改善課題の抽出→改善」というサイクルは、緒に就いたばかりである。 ②大学附属機関は、それぞれの運営会議・委員会において、点検・評価を実施し、改善が実施されているが、全学自己点検・評価委員会のなかに位置づけることにより、全学的な課題の共有を図ることも必要だと考えられる。 ③具体的な課題として、現代ビジネス学部の改革を2014(平成26)・2015(平成27)の両年度で実施する計画が進んでいるが、これについては確実な遂行が必要である。
改善方向	①全学的な自己点検・評価による「検証→改善課題の抽出→改善」というサイクルは、4年・3年のサイクルで確実に進めることが重要である。 ②大学附属機関の一部で、点検・評価が規定されていないものがあり、これについては規程の改定と、点検・評価と改善課題を全学的に共有する取り組みを行う。 ③2014(平成26)・2015(平成27)年度の現代ビジネス学部改革を確実に遂行する。
対応(2015年2月末時点)	①現在2016年度の認証評価に向けて、自己・点検評価委員会を中心に各点検・評価を着実に進めている。 ②2016年度認証評価に向けた自己点検・評価の中で実施する。現状でも十分点検・評価機能は働いていると判断できるが、自己点検・評価委員会での共有を今後検討する。 ③2014(平成26)・2015(平成27)年度の現代ビジネス学部改革については確実に遂行した。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手
2016年5月末時点での対応状況	①自己点検・評価を行い、それをもとに2016年4月に認証評価の資料を作成・送付した。今後も4年・3年のサイクルで自己点検・評価を確実に進めていく。 ②2016年度認証評価に向けた自己点検・評価の中で、実施した。大学基準協会の基準に則り、十分大学内の点検・評価は行っているが、附属機関の点検・評価については今後も検討が必要である。 ③完了している
2016年5月末時点での進捗状況	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	副学長
担当事務局	企画広報課

第3章 教員・教員組織	
項目	2013年度自己点検・評価
効果が上がっている事項	①時代の変化や社会の教育需要に対応した、既存学部・学科の課程編成の改革やカリキュラム改革、新学部・新学科開設に伴い、それに必要な研究および教育実績を兼ね備えた教員採用を推進し、適正な教員組織の構築を図っている。 ②個々の教員ならびに教員集団としてのFD活動を全学および学部・研究科単位で組織的に進めている。
効果が上がっている事項の発展方策	①2014年度、2015年度に向けた学部・学科改革、改組等の取り組みを推進する中で、適正な教員組織の構築を図っていく。 ②個々の教員ならびに教員集団としてのFD活動にすべての教員が参加し、FD活動を全学および学部・研究科単位で組織的に推し進めていき、その成果を教員間で共有を図るシステムをいっそう工夫して進めていく。
改善事項	①大学として求める教員像を明文化する必要がある。 ②求める教員像を実現するために選考方法について明文化する必要がある。
改善方向	①大学として求める教員像を明確化する。 ②求める教員像を実現するために選考方法について明確化する。
対応(2015年2月末時点)	①京都橘大学教員任用規定と各職位の任用規定、京都橘大学教員選考基準があり、これらをもとに教員の採用を行っているが、求める教員像は募集要項等でさらに明確化していく。 ②選考方法については、募集要項等でより明確化し、求める教員を募集できるよう工夫する。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手
2016年5月末時点での対応状況	2016年度認証評価を受審するために行った自己点検・評価の過程で、次の検討を行い、改善されていることを確認した。 ①2010年に制定した学園教職員の行動指針である「クレド」に大学として求める教員像が明示されていることを、自己点検・評価の過程で議論し、確認をした。また、2015年4月にはクレドカードを教職員に再配布して、大学として求める教員像を自ら確認する機会とした。 ②選考方法については「京都橘大学教員選考基準」において教員に求める能力・資質等を明確にするとともに、募集要項を作成し、専門分野や教育・研究能力に関する具体的内容を提示し、明確にしていることを確認した。
2016年5月末時点での進捗状況	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	教務部長
担当事務局	学務第1課

第4章 教育内容・方法・成果 II. 教育課程・教育内容	
項目	2013年度自己点検・評価
効果が上がっている事項	①初年次教育のうち、全学的に行う「日本語表現」は、大学で学ぶために必要な書く、話す、読み解くなど、初歩的なリテラシーの獲得に効果をあげている。 ②「教養入門」においては、教養教育の学び方とともに、大学における学びの姿勢の獲得など、高大接続、転換期教育の役割を果たしている。 ③専門科目における1回生の基礎ゼミでは、専門分野の「学問入門」の役割を担い、大学4年間の学問研究の礎を築いている。
効果が上がっている事項の発展方策	上記①②③の効果が上がっている事項について、全学共通科目および専門科目ともに、今後は学生の主体的な学習を促進する工夫として、アクティブ・ラーニングなど、多様な手法を取り入れ、学習効果を高めていく方策を検討する。
改善事項	①「数学演習」や「時事問題研究」を1回生全員に受講を推奨している取り組みの成果を検証し、さらなる教学改善に努めなければならない。 ②さらに、入学前教育において、不得手な学びを解消するように働きかける。 ③専門教育においては、自立した学習集団の形成が重要であり、教育内容の工夫とともに、さらなる教育課程の改善も引き続き検討していかなければならない。
改善方向	①全学共通科目においては、大学4年間で効率よく有効に学ぶための基礎知識と学ぶ姿勢の獲得を企図しているが、それは専門領域のみならず、社会において貢献する人材へと向かうための資質につながり、卒業後の進路を保障する。さらに、社会全般に適応するためにしっかりとキャリアデザイン能力と、就職活動を成功裏に進めるための基礎学力を身につけさせる役割も期待される。 ②入学前、入学後の初年次・導入期において、“数的処理”“時事問題”など本学学生の弱点分野を早期に克服し、その上全学共通科目の基礎教育科目群、教養教育科目群、キャリア教育科目群のバランスのよい履修指導を進め、それらの効果をあげるように努めて行く必要がある。 ③専門教育においても、学生による学習集団の形成による自主的な学修スタイルを定着させ、各専門分野の学問を着実に修めるとともに、そこで学んだ知識や研究能力を将来に行かせるような教育指導が望まれる。
対応(2015年2月末時点)	①社会に出て活躍する能力を身につけることに寄与できるよう、全学共通科目に属する教養教育系・キャリア教育系科目の検討、あるいは授業内容の見直しを進めている。その中で、教養教育の核となる「教養入門」の担当者、授業内容の見直しを行い、2015年度から実施に移すことになっている。また、教養教育系の1科目について、実践力を養うことを目的としたPBL科目とするよう、内容の見直しを行った。 ②入学前教育では、各学科の実情・必要性に合わせられるよう、これまでよりも多様な選択肢を用意して学科に提示し、入学予定者に受講を強く呼びかけるようにした。また、数的処理に関しては「数学演習」の受講者の意見を確認し問題点を明確にしたうえで、学生のレベルに対応したクラス編成を可能にするための担当者の追加・変更を行った。時事問題については、留学生との合同授業を一部で編成することで、異文化を背景とする同世代の学生がさまざまな出来事に対してどんな意識を持っているかを実感させ、刺激を与える試みを行った。 ③専門教育において学生による学習集団を形成する試みとして、上回生が各学科の研究室に常駐し、下回生に対する助言、指導に当たるラーニング・アシスタント制度の導入を検討しており、文学部で先行して取り入れるための予算措置を行った。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手

2016年5月末時点での対応状況	①教養教育の核となる「教養入門」の担当者，授業内容の見直しを行い，2015年度から実施した。教養教育系の科目について、実践力を養うことを目的としたPBL科目とするよう内容の見直しを行った。 ②入学前教育では、2015年度の入学前教育の結果を踏まえ、学科ごとの推奨科目を再検討した。受講の必要性をより理解できるように受講案内を工夫するとともに、呼びかけるタイミングを増やすなどの取り組みを行った。 ③専門教育において学生による学習集団を形成する試みとして，上回生が各学科の研究室に常駐し，下回生に対する助言，指導に当たるラーニング・アシスタント制度を導入し、文学部で先行して運用を開始した。2016年度は他学部においても導入が検討され、全学的な制度活用が広がっている。
2016年5月末時点での進捗状況	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	教務部長
担当事務局	学務第1課

第4章 教育内容・方法・成果 III. 教育方法	
項目	2013年度自己点検・評価
効果が上がっている事項	①授業の内容、教育目標、テーマ、授業の目的（獲得目標）、授業計画（スケジュールと各回のテーマ）、授業以外の学修方法、テキスト、参考書、成績評価の方法、履修条件等、統一した項目のWebシラバスシステムを導入し、学生があらかじめこれを知ることができる状態にしている。 ②単位制については、授業科目の内容、形態等を考慮し、単位制度の趣旨に沿って単位を設定している。既修得単位の認定を、大学設置基準等に定められた基準に基づいて、適切な学内基準を設けて実施している。 ③教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けている。 ④2010年度より大学の電算システムをリプレイスし（Campusmate-J）、その学生ポータルシステムの活用によって、教育方法の面では、成績管理、出席管理、シラバス、授業管理（休講・補講処理を含む）、教室管理、学籍管理等において、学生、教員ともに利便性が向上した。
効果が上がっている事項の発展方策	①シラバスについては、今後Webシラバスの機能を十分に活用し、教員・学生ともに携帯する感覚で学びの諸段階を逐次、確認できる身近なツールとなるべく、充実を図っていく。 ②単位制度の趣旨に沿って今後も授業科目の内容、形態等について検討を続ける。 ③教育内容・方法等の改善を引き続き図るため、今後も組織的な研修・研究の機会を継続して設けていく。 学生の主体的な授業参加、自立した学習集団の形成にむけ、さらに授業方法の改善を図る。学科の特性に応じ、PBLやアクティブ・ラーニングなど、多様な学習形態を採用していく。タブレット端末をフルに活用し、ICTを取り入れた授業の充実に努める。
改善事項	①学生への授業アンケートについて、2013年度より携帯・スマートフォンを使った実施形態に変更した。そのため、全体としてアンケートの回答率が向上していない。今後運用について検討の必要がある。 ②大学設置基準第25条に則った「多様なメディアを高度に利用」した授業形態の活用による、学生の学習機会の多様な保証という趣旨から、通学制のe-learningの授業を開始しており、今後の普及拡大に改善の余地を残している。さらに学生にしっかりと学習習慣を身につけさせる「学習ポートフォリオ」の導入、学生の学習面、生活面を多面的に見ていく「学生カルテ」の充実を検討する。
改善方向	①2013年度より全1回生にタブレット端末を配布し学生に対して均一的なメディア環境を保証しているので、これを活用して授業アンケートの回答率向上を図る。 ②大学全体としては「生涯学び続ける自立した学習集団」の形成の取り組みが重要であり、その基盤となる学ぶ意欲を高めるために多様なメディアを高度に利用することを検討する。具体的には、「学習ポートフォリオ」を導入し、体系的な学び、学習のプロセスに沿って、その都度の自己業績を確認させるとともに、レポートなど学習の軌跡や記憶を積み重ね、いつでも引き出し、もらさずに自己形成のステップ・アップの糧とし利用させる。また、「学生カルテ」を充実させていくことで、教員と職員が連携し、一体となって、個々の学生の特性、能力、進路などにきめ細かに対応して、学習を支援する方法の検討、改善に取り組む。
対応(2015年2月末時点)	①タブレットを利用した授業アンケートの回収を行っているが、本年度の取り組みによって、それだけでは回収率を向上させるのに不十分であることが明らかとなった。アンケート自体の内容の見直し、学生への呼びかけ、教員への趣旨の徹底などを合わせて行えるよう、全学FD委員会、自己評価・自己点検委員会で検討中である。 ②教学改革推進チームを組織して、本学の学生実態に適合した「学習ポートフォリオ」の作成に向けて検討を始めたところである。ポートフォリオは2015年度中に運用を開始することを目指している。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 B. 進行中 <u>C. 計画中</u> D. 未着手
2016年5月末時点での対応状況	①回収率が向上しない原因を、「メディア環境」ではなく「授業内における教員の告知不足」と仮定し、2016年度FD委員会において、授業内に告知することを改めて確認した。2016年度前期末を待たずに講義が終了する科目については担当者に個別に事務局より連絡を取り、回収率向上のための授業内告知について理解を求めた。 ②教学改革推進チームを組織して、本学の学生実態に適合した「学習ポートフォリオ」の作成に向けて検討を行った。2015年度に試験運用を開始し、現在本格導入に向けて準備を進めている。
2016年5月末時点での進捗状況	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	教務部長
担当事務局	学務第1課

第4章 教育内容・方法・成果 IV. 成果	
項目	2013年度自己点検・評価
効果が上がっている事項	①学部学科によって異なるが、卒業論文発表会や卒業論文要旨集等の発行などで、学生の学修成果を公開している。 ②優れた卒業論文、卒業研究を学内学会誌に掲載するなどしている学科もある。書道コースなどでは、外部施設を借りて卒業制作展を開催するなどしている。 ③TOEFL・TOEIC等の技能試験や公募型の作品展入賞者など、優れた学修成果を達成した学生に対し、学生表彰制度を設け、奨励効果を高めている。
効果が上がっている事項の発展方策	①卒業論文発表会など学修成果の公開にとどまらず、さらに一歩進め、学習成果を地域社会との連携の中で、社会に還元するような取り組みを進めていくことを検討する。 ②上記②③は引き続き実施していく。
改善事項	①学生の学習成果を客観的に測定するための評価指標の開発については、研究・導入が遅れていることは否めない。 ②ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーについて大学として定めているとはいえ、個々の学生への浸透度はまだまだ十分とは言えない。 ③現在進めているナンバリングなども活用しながら、学習の関連性や方向づけ、指標的な役割をもつものを明示し、明快にしてわかりやすいものにする取り組みを今後さらに進めていかなければならない。
改善方向	①学生の学習成果を客観的に測定するために、ルーブリックなど、他の先進的な大学が取り入れている評価システムを調査研究し、積極的に取り組んでいく。 ②1回生必修の「教養入門」や各学科の1回生の基礎ゼミにおいて、所属学科のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに関する理解を促す。 ③科目に与えられたナンバリングの意味を十分に理解させつつ、学生の学びの関心、希望する進路、取得を目指す資格といったものが十分に関連づけられた学習計画をたてさせるように指導を行う。
対応(2015年2月末時点)	①客観性の高い学生評価をテーマとしたFD学習会を開催し、ルーブリックの発想、作成方法、利点等について教員、職員の理解を深める取り組みを行った。 ②2014年度にディプロマ・ポリシーの改定を行ったので、これを学生に浸透させていく取り組みについては、2015年度の課題となる。 ③新入生の教務系の学科別ガイダンス、年度末の上回生向け履修ガイダンスを通して、学習の関連性や方向づけといったものに対する理解を促す取り組みを行っている。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 B. 進行中 <u>C. 計画中</u> D. 未着手
2016年5月末時点での対応状況	①2015年度には教学改革検討チームにおいて、学修成果の評価に関する議論を進め、学修自己評価、アセスメントテスト、成績評価に基づくディプロマ・ポリシーへの到達状況の確認等により学修成果を多面的に評価していくことを確認した。現在、個別の施策について具体化、実行を進めている。 ②2014年度に改定したディプロマ・ポリシーは2015年度から履修の手引き等に明示し、学生への周知を進めている。シラバスにも科目ごとに対応するディプロマ・ポリシーを明示し、学生に到達目標をわかりやすく示すよう工夫している。 ③新入生の教務系の学科別ガイダンス、年度末の上回生向け履修ガイダンスを通して、学習の関連性や方向づけといったものに対する理解を促す取り組みを継続して行っている。
2016年5月末時点での進捗状況	<u>A. 完了</u> B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	教務部長 学生部長
担当事務局	学務第1課 学生支援課 就職進路課

第6章 学生支援

項目	2013年度自己点検・評価
効果が上がっている事項	①修学指導に関する教員と職員、学科と事務局という連携が確立しつつあり、問題を抱える学生を4年間通してフォローしていくシステムができてきている。 ②2012年度からは、全学共通科目の中に「キャリア教育科目群」を充実させ、学生の進路志望および到達度に合わせたキャリア系科目を配置して、低回生時から自身のキャリア形成を考えさせることで、将来の働く姿をイメージさせる等、進路目標を立てさせる等の効果をあげている。 ④1回生の全学必修として開設した「教養入門」の授業では、教養教育の学びの入り口としての内容のみならず、現実が抱える重要な問題を実践的に考える場として、実際に社会の現場で活躍するゲストを招き、大学で学ぶことの意義や社会とのつながり、将来社会に出ていく方向性を考えさせる科目として位置づけ、学生自身の興味関心のある業界や職種、働く姿を考えさせる効果をあげている。 ⑤2013年度より、全学共通の基礎教育、教養教育、キャリア教育を担当する「総合教育センター」を教務部内に設置した。学生を初年次教育からキャリア教育まで、総合的な教育システムの運用の中で総合的に支援する体制ができた。 ⑥障がいのある学生に対する修学支援については、関係部署間の連携が密になり、対応を適切に進められるようになってきた。 ⑦奨学金等の経済的支援措置の適切性については、家計困窮者の実態把握とともに、適正な奨学金選考を行うなど前進している。 ⑧心身の健康保持・増進、および安全・衛生への配慮については、学生相談室の体制充実や学生相談室の利用促進をはかってきたことで相談室の利用が増加してきている。 ⑨課外活動では、男女共学以降サークル加入者は増加を続けている。サークル連盟・ボランティア推進委員会が、横のつながりを強化しながら、リーダーとしての素養を磨くリーダーズセミナーを実施している。 ⑩強化サークル3団体については、女子バレーボール部、弓道部、吹奏楽部ともに強化サークルとしての実績を挙げている。 ⑪進路支援では、下記の点において効果が上がっている。 1) 個人面談の担当者を自由に選べることで、個々の学生実態に合う相談支援体制が前進した。 2) キャリア系正課授業との連携強化により、就職活動に積極的な学生数が増加してきた。 3) ゼミ担当教員との連携、就職活動状況を共有することで、インターンシップ参加者や学生個別の相談、面談件数が増加する等、キャリア形成や就職への意識付けにも貢献している。 4) 4回生の就活オリターと後輩との人間関係も新たに生まれることで、普段からの学生生活において学生間の交流が活発になり、後輩同士の口コミにより、就職活動への不安軽減にも効果を表している。

効果が上がっている事項の発展方策	①「学習ポートフォリオ」システムの導入を具体的に準備し、学生の学習習慣の確立と、現在効果が確認できるクラス・ゼミアドバイザーによる学生支援のシステムをより効果的にする。 ②ポートフォリオの活用により、教員による学生個々に対するきめ細かな学生支援を可能にし、学生の成長の促進と併せ、休退学の予防効果も図る。 ③学生の自主的な学びの場の保証として、自習室やラーニング・コモンズなどの施設設備の拡充や新設も検討する。 ④2014年度より、公務員対策をはじめとした各種資格取得の支援プログラムを、課外講座と正規の教育課程の連携が進み、学生の学習支援と就活支援を一貫して進めるようにする。 ⑤障がいのある学生に対する修学支援については、同様に学生の状況を共有し、関係部署における連携を一層密にしていくことで、修学支援が充実していくと考える。 ⑥奨学金受給状況、学費納入状況、修学状況を三位一体のものとしてとらえ、担当部署が連携を強化することで就学援助が充実していくと考える。 ⑦心身の健康保持・増進、および安全・衛生への配慮についても、さまざまな手段を活用し、情報を一層的確に学生に届けることで推進がされ则认为る。 ⑧課外活動では、各団体の活動を支援する一環として、試合情報やイベント情報などを積極的に情報発信することによって、課外活動へ参加する学生数や関心を持つ学生の増加を図る。その上で、本学サークル出場試合や本学サークル出演地域イベントへの参加者数増加など、課外活動がより活性化するような好循環を図っていく。 ⑩進路支援では、下記の発展方策をとっていく。 1) 複数内定者数の増加 2013年度は昨年比倍増となっている。このことは、積極的に就職活動をする学生の母数増加だけでなく、将来に向けた自身のモチベーション向上によるもの大きいと思われる。 2) 筆記試験対策の受講者数の増加 例年100名以内の受講者であったが、2013年度は低回生を含め受講者数は平均して300名程度となった。SPIの解説講座はもとより、数理問題の基礎である分数計算に特化した基礎講座もさらに増やし、筆記試験通過者増につなげたい。 3) 業界別講演会、学内企業説明会 2011年度比それぞれ招致企業は3倍になった。学生と企業の人事担当者との接触機会を多く設けることで、業界研究および企業研究等、就職への意欲向上も期待できる。
改善事項	①学生の成長と中退学防止など、取り組みの有効性を具体的に確認しながら、学生の個別指導に積極的に取り組む、教員の意識改革をより一層の進めることが必要。 ②総合教育センターにおける教務部と学生部との連携によって、多様化する学生の進路実現、早期退職防止の観点からも、補習授業や基礎学力の総合的な底上げ、初年次からキャリア教育に至る一貫性のあるプログラムなどの構築の検討。 ③障がいのある学生に対する修学支援については、障がいの有無や程度をどのように把握し、どこまでデータを一元化するのか、どの部署や人員までその情報を共有するのか検討する必要がある。 ④奨学金採用における成績基準を満たさない学生において、奨学金担当セクションと修学状況を把握する教務セクションや教員とのさらなる連携を行い経済的困窮者の早期掘り起こしを行う。 ⑤心身の健康保持・増進、および安全・衛生への配慮については、学生に健康管理の重要性や安全に対する自覚や心構えをいかに周知徹底させるかが課題である。 ⑥課外活動では、活動が活性化するにつれ、練習場所の工面に不都合が生じつつある。グラウンドや体育館で行う既存サークルに加え、大人数を抱える団体、大きな音の出る団体について活動場所の再配置が課題となっている。 ⑦活動が活発になるほど、費用負担が重くなる。自治会に補助の増額を検討させるのと合わせ、大学としても課外活動に対する補助の増額を図る必要がある。 ⑧進路支援では、就職活動をしたくない学生、就職活動半ばでリタイアする学生の減少のため、4回生からの指導ではなく、3回生から学生の状況を把握し、ゼミ担当、キャリアセンターによる「就活に積極的でない学生」への一層の支援強化が必要である。 ⑨より早期から就職活動に目を向けさせ、面談経験者の母集団を増やしていく仕組みの構築。

改善方向	①修学指導の教職連携や教務委員会と学科との連携などの取り組みの有効性を個々の教員に具体的に伝え、教員の意識改革に取り組む。 ②総合教育センターの設置の狙いをより実効的に進めるため、教務部と学生部の連携は一層進める。 ③各部署を横断して学生の成長を図る基礎学力の育成、一般常識やマナー、コミュニケーション能力の向上を目的にした各種の学習支援プログラムを再編・強化する。 ④障がいのある学生に対する修学支援については、教職員にどのように対応していくか等の研修を充実する。 ⑤大学の給付型奨学金制度の運用をさらに柔軟化し、幅広く困窮学生を救済できるようにするための制度を検討する。 ⑥学生相談体制については、精神面で支援が必要な学生の増加が想定され、将来的にはカウンセラーの増員や学生相談室の大学における位置づけ・体制などを検討する。 ⑦課外活動では強化サークル以外にも、指導者招聘につながる補助金の制度化等を考える。 進路支援では、下記の点において改善策をとる。 ⑧OB・OG訪問を希望する学生が増加に対応して、同窓会とも連携して会報等を利用し、協力可能な卒業生の情報開示対策を行う。 就職したくない学生、就職活動に積極的でない学生の心理について調査し、他の部署とも連携を取りながら積極的な学生以外にも目を向け、対処する専門部署の検討を図る。 ⑨中規模、小規模学内企業説明会において、少なくとも20社程度を招致可能な会場確保を検討する。
対応(2015年2月末時点)	①各学科を代表する委員からなる教務委員会を通して、学科の教員に対しても修学指導や教職連携に関わる情報の共有を進めている。 ②総合教育センターに属する3推進室(教養教育推進室、初年次・キャリア教育推進室、グローバル教育推進室)を2つの推進室に再編し、どちらにも教務部長と学生部長、担当課長が加わることになった。この再編により、教務部と学生部の連携がとりやすくなることが見込まれる。 ③「各部署を横断して」という点についてはいまだに不十分であるが、基礎学力の育成、一般常識、コミュニケーション能力の育成については、教養教育の関連科目の内容の見直しを進めつつあるのと同時に、同じ問題意識を持った学科の方でもアクティブ・ラーニング的な要素を取り入れた新しい科目を設置したり、教育内容の見直しが進められている。 ④障がいのある学生に対する修学支援については、教職員が対応に苦慮する事例について、学生相談室が相談・支援を行ったり、教職員の学生支援能力を高める研修に協力することなどを検討していく。また、教職員と学生相談室との連携を強め、それぞれの立場から学生と継続的にかかわることが円滑にできるように検討を進める。 ⑤奨学金制度については、給付奨学金の申請基準において成績基準を緩和していく。また、交付回数制限も緩和し、経済的に困窮した学生の支援を充実させる。 ⑥学生相談体制については、学生相談における専門的知識に基づいた相談環境の整備、体制づくりをすることが望まれる。将来的には専任のカウンセラー配置が望まれるが、当面、非常勤カウンセラーによる相談体制が継続する中で、カウンセラーを統括し、学内諸機関および学外の専門機関との連携が果たせるよう、学生相談室に専門的知識を持った運営責任者(学生相談室長)を置き、学生相談室の円滑な運営を図るため、学生相談室運営委員会を設置していく。 ⑦課外活動の活動場所については、課外活動団体部長連絡会において、調整を図るようにしていく。クラブボックスの再編を行い、空き部屋が増やせるよう検討していく。また、大きな音がでる団体の活動場所の整備を検討する。課外活動への補助金制度については、現行の補助金制度を見直し、個人の費用負担が大きいサークルへ適切に補助金が配分できるように検討する。また、学生自治会にも課外活動団体補助の増額を促している。
対応の進捗状況 (2015年2月末時点)	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手

2016年5月末時点での対応状況	①引き続き教務委員会を通して、学科の教員に対しても修学指導や教職連携に関わる情報の共有を進めている。 ②③総合教育センターの再編、教務部事務局の再編により教務部と学生部の連携がとりやすくなった。 ④障がいのある学生に対する修学支援については、障害者差別解消法の内容に沿って相談体制の整備、教職員に対する研修等を実施していく。相談体制については、従来通り既存の組織で対応していくか、新たな組織が必要か検討を行う。教職員に対する研修については、毎年度、研修を実施していく。2016年度については、発達障害等について6月に研修を予定している。障がいのある学生に関わる部署が連携できるよう、情報の共有を進めている。 ⑤奨学金制度については、給付奨学金の申請基準において成績基準を修得単位ベースに緩和した。また交付回数の制限も在学中4回までに緩和し、経済的に困窮した学生の支援を充実させた。 ⑥2014年9月本学学生相談室室長として、本学健康科学部心理学科・松下幸治教授が着任。2015年4月よりは1日2名のカウンセラーが9：00～16：15にカウンセリングに対応できるよう配置された。 ⑦課外活動の活動場所については、課外活動団体部長連絡会において、調整を図るようにしていく。 クラブボックスは、部室や倉庫を整理し、利用可能な部屋が増えた。 大きな音がでる団体の活動場所は、レッスンホールが建設された。 課外活動への補助金制度について補助金制度を見直し、学連や協会などの登録費、公式戦の参加などに係る費用に優先的に補助できるようにした。 学生自治会にも課外活動団体補助の増額を促している。
2016年5月末時点での進捗状況	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	学術情報部長
担当事務局	学術振興課 図書館情報課 総務課

第7章 教育研究等環境	
項目	2013年度自己点検・評価
効果が上がっている事項	・キャンパス再整備計画、第二次キャンパス再整備計画、その後教育改革を進める中での新学部・新学科増にあわせた校地・校舎の整備計画の実行してきた。 ・既存学部学科の教育改革を進める中で、既存施設の整備改修も行い、教育研究環境の充実が図られた。 ・2013年9月の「特別警報（大雨）」による災害・被害への復旧対応作業を進める経験をとおし、地域との連携・協力や、防災意識の向上につながった。 ・空調設備のガスヒートポンプ活用や教室をはじめとした学内の照明施設のLED化の年次計画の進行により、省エネルギーに貢献している。 ・研究倫理委員会では、審査方法についてホームページ等で周知徹底しており、審査の公正性、厳密性においてしっかりした審査システムが確立されている。研究倫理研修会を開催し、「京都橘大学研究者の倫理指針」などを配付して啓蒙を行うなど、研究者の倫理意識向上に努めている。 ・健康科学部の設置にともない、「メディカル・オンライン」「PsycINFO」「PsycARTICLES」を導入し、本学の教育研究に即した整備を行った。 ・外国文献のためThe British Library Document Supply Centre (BLDSC) への利用登録を行い、外国文献の複写・貸借サービスの拡充を行った。 ・ゲストユーザー制度等、図書館の地域への開放を行った。
効果が上がっている事項の発展方策	・引き続き、現行の施策を進めていくことでさらに効果を上げたい。 ・時代の要請の変化・多様化に対応して、たえず教育研究組織の改善・充実をつづけてきており、こうした姿勢を今後とも堅持していかなければならない。 ・学内研究制度については、2013(平成25)年に改革の方向を定め、共同研究費制度をベースにした学部主導の研究活動の推進をめざしている。 ・教員の研究交流を推進していくため、教員の在外研究については、制度の適切な運用が実現できるよう、体制の見直しと充実を検討していきたい。 ・研究交流スペースの有効活用や研究交流会の開催などによる研究活動の活性化をめざしたい。 ・競争的な研究環境創出のための措置については、前述の通り総合研究センターで全学的なプロジェクトを立ち上げ科研費獲得を計画していることに加え、共同研究費においても学部主導の研究で科研費獲得を目指してもらうよう体制を整えているところである。今後、こういった制度が大学に根ざして順調に外部資金獲得を行えるようにしていきたい。 ・2012年度から学術情報課から図書館情報課に分課され図書館・情報メディアセンターの事務分掌が明確化されたのを受け、図書館の規模、専門職員の配置、開館時間、閲覧室・情報検索設備などの利用環境をよりよいものにする。
改善事項	・頻度、規模とも予測がつかない近年の自然災害の状況に対応するため、危機管理マニュアルの再整備が課題となっている。 ・通常の施設・設備の整備点検や修繕・更新課題の確認とともに、キャンパスが立地環境も考慮にいたった安全対策が課題となっている。 ・キャンパスが立地する地域との協力・連携、災害に対する危機意識を更に高めることも課題となっている。 ・省エネルギーに貢献するため、既存施設の照明などのLED化年次計画の実施にあたっては、早期完了の追求も課題となっている。 ・女性歴史文化研究所や総合研究センターにおける外部資金獲得のための準備や研究活動と、日常における研究活動をどう運営していくか、検討が必要である。 ・地域政策・社会連携推進センターや看護異文化交流・社会連携推進センターの活動を整理し、どのように推進していくのか、地域連携との関係で検討が必要である。 ・学内研究制度については、助成額の増や対象枠の撤廃、件数の増など（研究費により改定部分は異なる）、研究費を一人でも多くの教員に利用してもらえるよう2014(平成26)年度より改定を行うことにしている。運用面で工夫を行い、研究を活性化させる方法の検討が必要である。 ・動物実験については、対象となる研究者は少ないものの、社会の要請があり、今後適正な実行を促すとともに、ホームページ上での情報公開を行う必要がある。 ・図書館は、文学部3学科時代に竣工した建物であり、必要に応じて改修を行い、所蔵スペースを確保してきた。しかし、今後2、3年で限界に達する状況にある。今後も適切な収書を行うために必要な所蔵スペースを拡張する必要がある。

改善方向	・課題となっている事項について、計画的に遂行することによって改善をはかる。 ・研究支援を推進するためには、申請実務を支援する事務局の支援体制を整える。 ・学内の競争的環境を作るために、総合学術推進機構の政策とイニシアチブにより優良な研究計画の遂行、厳正な審査と点検・評価を行う。 ・外部資金の獲得意欲を高める方策として、今後、教員評価制度などの検討を行う。 ・研究倫理委員会に関しては、看護学研究科博士後期課程の大学院生や健康科学部などの申請数が増加した場合の対応策等を検討していく。 ・不正防止に関わって、教員の研究倫理意識の向上が不可欠であるため研究倫理研修会だけでなく不正防止に関わる研修会の開催を検討する。 ・大学全体のキャンパス整備を考える中で、図書館における所蔵スペースを拡張することも検討課題としてしっかりと位置付けていく必要がある。 ・所蔵スペースが不要な電子ジャーナル・電子ブックの購入により所蔵スペースの確保の観点からも積極的に購入を進める必要がある。 ・電子情報の適切なナビゲートを行うために、リンクリゾルバやディスカバリーサービス等のシステム導入も視野に入れ検討する必要がある。
対応(2015年2月末時点)	・引き続き、計画的遂行を図る。 ・事務局の支援体制強化について、検討中である。 ・本学「マスタープラン2015－2022」において、研究支援制度の様々な改善について目標を掲げ、検討を開始しようとしている。 ・総合研究センターにおいて、検討課題としている。 ・まず、「京都橘大学研究倫理委員会規程」を改定し、「人を対象とする医学研究」分野の外部委員を、2015年4月より1名増員することとなっている。また、委員長を学長としていることから、学長の負担を軽減するため、2016年度からは、委員長を副学長とするよう、規程の改定を内定している。さらに、2015年度から、研究倫理委員会の申し合わせ事項として定めている、審査要領および申請・審査のための書式を簡略化し、迅速な審査が行われるよう改善を図ることが合意されている。 ・不正防止に係る学内諸規程やガイドラインを改定し、学内に徹底するための準備を進めている。また、同改定と併せ、全学教員・事務職員向けの不正防止に関する研修会を実施予定である。さらに、研究倫理および不正防止に関し、日本科学技術振興機構や「CITI Japan」のe-learningによる研修プログラムを受けられる環境を整えるよう、現在準備を進めている。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手

2016年5月末時点での対応状況	・2015年度キャンパス整備の優先課題であった学生コミュニティや研究室の充実をめざし、「響友館」と「レッスンホール」を新築した。そのことにより食堂・店舗の拡張、語学学習ルームの整備、保育実習室の拡張整備、研究室の拡張整備、課外活動施設の拡張整備ができた。 ・既存施設の改修整備計画として、2015年度には、図書館拡張、グループ学習室の増設、ラーニングコモンズの新設整備、ピアノレッスン室増設、公務員試験対策用自習室整備、合宿施設整備等を行い、より充実したキャンパス環境の整備をはかることができた。 ・省エネルギー化に貢献するために、空調設備のガスヒートポンプ活用や教室をはじめとした学内の照明設備のLED化を年次計画で進めた。（2015年度実施箇所GHP化：響友館、図書館、リバティホール等／LED化：響友館、レッスンホール、図書館、リバティホール等） ・キャンパスが立地する地域との協力・連携により、災害時指定避難所指定（1997年9月指定／480名収容、第二体育館大小アリーナ）、妊産婦等福祉避難所指定（2014年12月指定／第二体育館内合宿施設）の継続。また、災害対策のための避難用品の備蓄（2012～2016年度の計画）、2017年度以降の更新のための2016年度は、その更新計画の検討を開始した。 ・当面の課題として2018年度改革課題に対応した教育設備整備のための検討を開始した。 ・本学「マスタープラン2015－2022」において、研究支援制度の様々な改善について目標を掲げ、検討を開始している。 ・2016年度より学内の研究業績情報を一括管理するシステムを導入し、各部局において情報共有を進めるよう準備している。これにより、教員の実態を把握し、より効果的な研究支援サービスの提供が可能になると考えている。 ・上記計画どおり、2015年4月より、「京都橘大学研究倫理委員会規程」を改定し、外部委員を1名増員するとともに、学長の負担を軽減するため、委員長を副学長とし、審査体制の強化を図った。また、研究倫理委員会の申し合わせ事項として定めている、審査要領および申請・審査のための書式を簡略化し、迅速な審査が行われるよう改善を図った。 ・不正防止に係る学内諸規程やガイドラインを改定し、学内への徹底を図った。また、全学教員・事務職員向けの不正防止に関する研修会を毎年実施することとしている。さらに、研究倫理および不正防止に関し、「CITI Japan」のe-learningによる研修プログラムを受けられる環境を整えた。 ・2015年度に実施された響友館の建設や学内学習施設の整備と同時に図書館の増床工事が行われ、図書館の延床面積が約2,900㎡から約4,200㎡へと拡張され、所蔵スペースの拡充と同時に閲覧席数も増加した。 ・医療系等を中心にタイトルを追加しており、電子ジャーナルや機関リポジトリで閲覧可能な学術雑誌は未製本のバックナンバーを置換えるなど、所蔵スペースの確保を図っている。 ・電子情報へのナビゲートとして、パスファインダーを作成し、利用を促進している。ディスカバリーサービスの導入やリンクリゾルバの搭載を行い、新しいニーズに対応している。
2016年5月末時点での進捗状況	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	全体
責任者	学術情報部長
担当事務局	学術振興課

第8章 社会連携・社会貢献	
項目	2013年度自己点検・評価
効果が上がっている事項	①本学は小規模な大学でありながら、提携講座や教育研究成果の社会還元を各学部・学科の特性に応じ多様に展開している。 ②2013（平成25）年より、各教員個人が行っているリエゾンの取り組みを把握し、今後の活動を推進するため、地域連携・社会貢献事業の交流会を行う「橘セッション」を実施して、学内外の「つながり」を広げ、活動の輪を広げていくことができている。 ③教育上の連携では、早期からキャリアに対する意識を涵養できるキャリア形成科目の開講は、大学教員の講義のみでなく企業現場の人材の講義により実際の業界や企業のイメージがつかみやすくなり、企業研究のきっかけづくりとしても学生のキャリア意識の形成に大きく貢献している。
効果が上がっている事項の発展方策	①社会との連携を進める点においては、何よりも社会のニーズをよりの確に捉える企画を、全学観点から計画・実施する。 ②地域連携においては、2013(平成25)年度、学長が室長となる地域連携推進室を設置したことにより、大学としての方向性を明確に示すことができた。2014(平成26)年度には、「地域連携推進室」を「地域連携推進機構」へと格上げし、全学の地域連携活動を学長が一括して統括する体制を確立する。今後、学長のリーダーシップのもと、全学一丸となって地域連携を推進していく。 ③企業等との提携講座および教育上の連携に関しては、今後更にその内実を深めるプログラムを構築できるよう検討する。
改善事項	①エクステンション企画において、年々参加者が少なくなっており、受講生のニーズの汲み取り、研究分野の拡大に応じた顧客の開拓が急務である。 ②講師やテーマについて十分練られた企画となっていない講座もある。 ③地域連携業務に関しては、一部の学科や特定の教員に偏る傾向がみられ、その負担感が大きいことが問題である。 ④社会と大学の研究教育資源を上手にマッチングするシステムの検討が課題である。 ⑤受託研究などに関しても、2009～2012年で1件（4年計画）、2013年0件と非常に少なく、教員の意識改革や啓蒙が課題である。 ⑥企業との連携という点では、地域連携と比べて実績はまだ十分ではない。文学部、人間発達学部、現代ビジネス学部という文系学部だけでなく看護学部、健康科学部と理系学部ができたので、今後はこの面での充実を図っていく必要がある。
改善方向	①エクステンション企画において、受講生のニーズの汲み取り、研究分野の拡大に応じた顧客の開拓を行う。 ②講師やテーマについてアンケート調査の項目を精査して受講生のニーズ把握につとめ、社会の要請に応えたプログラム開発を行っていく。 ③社会と大学の研究教育資源を上手にマッチングするシステムを検討する。 ④大学の広報戦略の一環として大学の教学内容等が伝わるような講座、周年事業の目玉となるような講座を立案し、大学全体で事業を推進する体制をつくる。 ⑤地域連携を推進するためには、教員が社会貢献・地域連携事業に関心を持ち、参加する仕組みをつくる。 ⑥社会貢献・地域連携への貢献度（参加度合い）を評価する仕組み作りを検討する。 ⑦全学体制で行う地域連携推進機構の活動を推進していくために、事務局である学術振興課（リエゾンオフィス）の体制強化を検討する。
対応(2015年2月末時点)	①マスタープランに示された看護医療系の事業拡大など、本学の特徴を活かし、政策的な顧客の開拓を行うよう検討を進めている。（例：第二日赤との提携講座、草津市における子育て支援講座、等） ②上記と同様に、社会の要請に応えるプログラムの開発について、検討を進めている。 ③マッチングシステムの在り方は、検討課題である。 ④広報戦略の一環として、2015年度は文学部の広報の観点から、東寺と連携した「歴史文化ゼミナール」を実施するなど、着手している。今後も周年事業を念頭に、各種の広報的な講座を創意工夫していく。 ⑤教員の意識改革を含め、教員の参加の仕組みを、地域連携推進機構で検討しているところである。 ⑥「貢献度の評価制度」については、慎重かつ大胆に検討していく。 ⑦学術振興課の体制強化については、理事会と折衝を続けていきたい。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手

2016年5月末時点での対応状況	①マスタープランに示された看護医療系の事業拡大など、本学の特徴を活かし、政策的な顧客の開拓を行うよう検討を進めている。2015年度は、草津市との連携による子育て支援講座を実施した。また、2016年度は、看護職者を対象に、地域医療をテーマとしたリカレント講座を開講する。 ②社会の要請に応えるプログラムの開発について、検討を進めている。 ③マッチングシステムの在り方は、検討中である。 ④広報戦略の一環として、2015年度から取り組んでいる、文学部「歴史文化ゼミナール」を、2016年度も開講する。今後も周年事業を念頭に、各種の広報的な講座を創意工夫していく。 ⑤教員の地域連携活動に対する意識改革を促進するため、昨年度より本学の地域連携の実績を冊子にまとめた『地域連携実績集』を刊行した。また、2016年度京都市「学まち連携大学事業」助成金への申請を機に、全学科より1名の推進委員を学長が任命し、全学をあげた推進体制を構築する計画である。 ⑥教員の研究業績・地域連携等の活動実績を学内で共有するシステムを導入することとしている。 ⑦地域連携センターにRAを1名増員し、体制強化を図った。
2016年5月末時点での進捗状況	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	法人事務局長
担当事務局	経理課

第9章 管理運営・財務・管理運営（財務）	
項目	2013年度自己点検・評価
効果が上がっている事項	①2005年度中長期計画（2012年改革）のビジョンは「適正規模の大学づくり」であった。この計画を成功裏に繋げるために教職員全員が高い財務意識を持つために、改組改革等の新規事業への取組と同時に、全教職員が一堂に会し実施させる「財政報告会」で、理事長・財務担当理事から財政計画や現在の経営状況等を詳細にわたり説明がなされ、本学の弱点等を自覚できる環境が構築されている。 ②従来は勘定科目中心の予算編成から、予算単位ごとの事業計画に基づき、予算要求から査定まで行うことに変更したことにより、予算単位の中で教職員が一丸となって、計画の遂行と予算執行の両面の意識が高まった。 ③財政計画のシミュレーションでは、これまでの消費収支計算書を中心した分析資料に加え、キャッシュフローを重視し、学生生徒等納付金収入と経費（人件費・教育研究経費・管理経費）のバランスから生み出される帰属的な収支を求め、教育研究の継続・発展を安定的に実現するための安定的な資金運営が可能となっている。
効果が上がっている事項の発展方策	上記効果が上がっている事項をふまえ下記の点を強化して進める。 ①教育・研究の継続・発展を実現するための財政基盤の確立においては、学生生徒等納付金収入以外の帰属収入の拡充が必要なる。 ②寄付金の獲得に向けては従来の所得控除に加え、個人向けには税額控除、企業法人向けには受配者指定寄付金などの寄付金税額控除制度を活用し周年事業記念募金を展開する。 ③補助金収入では新たに導入された私立大学等改革総合支援事業の獲得に向け、「大学力」向上のために大学教育の質的転換や、特色を発揮して地域の発展を重層的に支える大学づくり、産業界や国内外の大学等と連携した教育研究など、教職員が一丸となって取り組む。 ④科学研究費補助金・受託研究費の獲得に向けては、申請数増加および採択数増加に向けて、学内研修会を開催し、担当課が中心となって事務的バックアップ体制の強化を行う。
改善事項	①安定的な資金運営が可能となっている一方で、財務比率から見ると、その比率構造に改善すべき点が残っている。 ②収入構成では、学生生徒等納付金への依存度が高くなっている。全国平均72.7%に対し81.5%と高く、その他の収入の寄付金では比率2.3%に対し0.9%、補助金では比率12.4%に対し12.0%で低くなっており、収入構成としては学生生徒納付金への依存度を下げる対策が喫緊の課題である。 ③その他の固定資産構成比率は全国平均25.8%に対し9.8%と低くなっており、特定預金等の低さが表れている。
改善方向	上記改善課題①②③について、下記の通り行う。 ①18歳人口減少の中、前述のような安定的な収入確保に向けた取組を実施し、教育・研究の継続・発展を邁進させることが重要である一方で、安定的な収入の確保をした上で、将来的の来るべき資産投資が適切な形で実行可能となる財政基盤を構築する。 ②学園創立115周年・大学開学50周年に向けて目標額5億円を目指し募金活動を活発化させる。 ③私立大学等改革総合事業のうち、教育の質的転換、地域発展を確実にに行い、特に滋賀県（大津市）に隣接しているという土地柄を活かし、積極的な地域社会貢献事業を目指す。 ④ICT技術を活用した教育展開を実現し、教育研究活性化設備整備費補助金、研究設備整備費補助金等の獲得を目指す。 ⑤その他の固定資産構成比率を向上させる。
対応(2015年2月末時点)	①周年記念事業委員会の発足と、委員会のもと広報活動を積極的に展開する。 ②周年記念事業募金の募金趣旨として京都橘大学奨学基金を創設し、第3号基本金特定資産を計画的に組み入れる。 ③タブレット端末等を利用したICT技術を活用した教育展開を実現する。 ④計画された施設設備計画にもとづき第2号基本金引当特定資産およびキャンパス整備事業特定預金を組み入れる。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手

2016年5月末時点での対応状況	周年記念事業委員会を立ち上げ、2017年度に迎える学園創立115周年・大学開学50周年記念事業に向けて広報活動、グッズ製作や、記念イベントを計画立案し実行している。募金活動についても卒業生が組織する淳芳会周年記念事業委員会で広く募金活動を活発化させている。 京都橘大学奨学基金第3号基本金特定預金は目標額3億円を設定し、周年記念事業募金にあわせて2017(平成29)年度目標額達成に向けて広く募金を募っている。 ICT技術活用面では、e-ラーニングシステムを構築し、学生に配布しているタブレットから録画された授業等を配信するなどの教育展開を実現した。 特定預金の組入れは、2022年度ビジョンに示されたキャンパス整備計画を実現するため、第2号基本金の目的を京都橘大学キャンパス拡張校地取得事業であったものを、2015(平成27)年度から京都橘学園キャンパス整備事業に拡げ、取得予定年度も2022(平成34)年度までに取得することに計画延長し、これに伴い、第2号基本金組入予定総額も30億円に増額した。また、第2号基本金とは別に、2015(平成27)3月にキャンパス整備事業引当特定預金を設定しキャンパス整備計画に応じた組入れ計画を策定した。
2016年5月末時点での進捗状況	<u>A. 完了</u> B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	副学長
担当事務局	企画広報課

第10章 内部質保証	
項目	2013年度自己点検・評価
効果が上がっている事項	①大学公開情報は、ホームページで検索しやすいように、トップページにバナーを置き、「情報開示」の頁が見られるようにしていると同時に、その範囲も学校教育法施行規則に規定されている項目以上に公開している。(http://www.tachibana-u.ac.jp/about/disclosure/index.html) ②自己点検・評価活動を継続的に行う組織を確立し、4年・3年の自己点検・評価サイクルでの自己点検・評価を実施する体制が整っている。 ③自己点検・評価結果の実績と学内外への情報発信については、『2009（平成21）年度 自己点検・評価報告書―（財）大学基準協会による大学評価（認証評価）結果―』（2010年9月発行）を取りまとめ、学内教職員に配布・公表するとともに、文部科学省、（財）大学基準協会および他大学へ報告・配布し、自己点検・評価結果の公表を行った。また、CD制作・配布やホームページでの公表も行っている。 ④基本政策検討委員会による計画、およびそのもとに設置した準備委員会により、新たな課題について、計画的に改革・改善を進めてきた。近年の実績では、大学院文化政策学研究科の改革、カリキュラム改編、2012年度健康科学部の開設、文化財学科の歴史遺産学科への名称変更、明優館や優心館、中央体育館の建設などを実現した。
効果が上がっている事項の発展方策	①大学公開情報は、引き続きHPによる公開の充実を図っていく。 ②京都橘大学自己点検・評価委員会を中心に、4年・3年の自己点検・評価サイクルにより、今回行った自己点検・評価の結果を受け、改善課題を明らかにし、確実に改善を実行していく。 ③今回行った2013年度自己点検・評価報告書を取りまとめ、HPで公開する。 ③近年実施してきた改革については、今回の自己点検・評価を受け、さらに充実を図っていく。新たな課題については、基本政策検討委員会を中心に引き続き検討し、取り組んでいく。
改善事項	①4年・3年の自己点検・評価を軸にした「PDCA サイクル」を実質的に機能させ、1サイクルごとに改革、改善の方向に向かわせるシステムを全学的に構築しなければならない。 ②評価後、第三者（学外者）の意見を反映するシステムを構築することが重要である。 ③改善課題の抽出から解決までの一貫したPDCAサイクルの確立はこれからの課題である。
改善方向	①改善事項の①②③をPDCAサイクルとして確実に実行していく必要がある。 ②2014年度に第三者（学外者）評価を試行し、質保証システムの構築・改善を図る必要がある。 ③確実に今回の改善課題の抽出から解決までのプロセスを実行する必要がある。
対応(2015年2月末時点)	2013年度自己点検・評価より、実際に外部評価委員の方に依頼し、外部評価を導入している。外部評価委員からいただいた指摘をもとに、学内で対応・改善策を考えている。今後本学HPにて公開する予定である。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手
2016年5月末時点での対応状況	2013年度自己点検・評価について外部評価委員の方々に評価していただき、その指摘いただいた事項について学内でその対応方法を検討し、改善課題対応シートにまとめて、2016年2月に「外部評価に基づく改善の取り組み」としてHPに公開した。公開後についても、「完了」となっていない課題について、2016年5月末時点での状況を確認し、今後も改善を継続していく。
2016年5月末時点での進捗状況	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	文学部
責任者	文学部長
担当事務局	学務第2課

第1章 理念・目的	
項目	2013年度自己点検・評価
効果が上がっている事項	①文学部の教育研究の理念・目的は、人文系の学問の長い歴史のなかで蓄積され、研磨されてきた要素をベースに、社会的要請等の現代的視点から検討を加えて2012年度改革であらためて明確化したもので、その成果を検証するのはこれからの段階である。文学部の教育内容の主要部を構成する教養系の科目群は、ともすれば社会参画に役立たないと思われがちであり、特に高等学校を卒業したばかりの新入生や父母にはその傾向が見られる場合があるが、文学部の教学理念を各授業を通じて説明するとともに具体的作業として実践させていくことは、教養系の学問が社会を支える個人の活動にとって絶対的に必要であることを理解させていく契機になっていると感じている。また、新たに導入された「教養入門」等の科目を通じた初年次教育のあり方が教育目標の達成と不可分の関係性をもつとする認識が教員間で共有されていることも、日常的な自己点検・評価の取り組みの成果と言うことができる。 日本語日本文学科書道コースが全日本高校・大学書道展(主催：公益社団法人日本書芸院・読売新聞社)において最優秀校(9回目)に選ばれる成果を残している点、あるいは歴史学科において卒業生や4回生が学部生(3回生)の就職活動準備を指導する取り組みが継続され、大学院生・学部生による自主的な研究会が継続していることなどは、文学部の従来からの教育が学生の側にも一定程度理解され、その効果も着実に継承されていることを示すといえる。
効果が上がっている事項の発展方策	①文学部の教育理念・目的は、学問的体系の蓄積を踏まえながら、社会的要請に応えるべく設定されたもので、その検証も前述したように部分的な段階にある。ただし、2012年度の学科・コース改革(歴史学科および歴史遺産学科)は、学生の幅広い興味・関心に対応してより魅力ある授業展開を企図したものであり、実際に現代史コースや歴史遺産コースを希望する学生が多いという点からは企図と効果が対応しているとはいえる。また、日本語日本文学科における「メディア表現分野」科目は、全体的に受け身の学生が多くなっているとの評もある現状に照らして、積極的なコミュニケーション能力を高めるために2013年度のカリキュラム改革によって採り入れたものである。カリキュラム改善の努力は不断に継続されており、日本語日本文学科・歴史遺産学科では2014年度にも一部カリキュラムの改革を行っており、その効果を期待しているところである。
改善事項	①2012年度改革を踏まえての評価はこれからの段階にある。ただ、教育の理念・目的とその周知に関する評価は、現在文学部が初年次教育の基幹科目の一部について自己点検・評価を実施しているように、具体的な対象を明確にした上で一つずつ検討し、その成果と課題とを蓄積するとともに教員集団として共有し、効果的に実現する必要がある。 ②点検・評価の対象を各学科とも各回生に広げ、各段階で教育理念の浸透が図られているかを検討していく必要がある。 ③文学部の教育は、幅広い知識・教養と客観的に物事を考え、社会の基礎を支えることのできる人格をもつ人間の育成を目標としている。卒業段階での即時的な効果を第一に求める教育ではない。例えば、常勤・非常勤講師として教壇に立ち、経験を積みながら正規教員として採用される卒業生が少なくないながらも毎年のように輩出し、あるいは同様に公務員や学芸員として採用される卒業生が存在することは、文学部での学修や経験がしっかりと当該卒業生に受け止められていることを示している。これら社会人として活動している卒業生との連携を視野に入れながら、教育理念の浸透に努力し、学部としてのカラーを作り上げていくことも必要な作業であると考え。 ④教学理念や教育目標は具体的な学生指導の基本に存在するものであるだけに、それらに対する学費負担者の理解度も重要であると思われる。大学・学部のめざす方向性や基本的な学生指導について適切に情報を公開し、大学と家庭との共通理解の上に文学部らしい教育を進めていく必要がある。
改善方向	①教学理念の周知に関し、新入生、在学生、父母、学生の出身高校や卒業生の就職先企業・団体、地域など対象者別に、どのように教学の理念を効果的に浸透させるか、公表方法・ツール・表現方法を、全学、学部・学科、研究科などそれぞれのレベルで、今後とも検討し実施する。 ②「在学生意識調査」や入学式直後の理事長による「新入生歓迎講義」に対する学生部の調査などをはじめとするさまざまな機会や方法を使って、浸透度や理解度を検証する。 ③自己点検・評価委員会による目的や教学理念の点検・評価を進めていく。

対応(2015年2月末時点)	2014年度には大学全体で「在学意識調査」を実施し、学生の意識実態を確認した。また、学部の試みとしては、教学理念の周知及びその浸透のためには学部・学科の教員側からの積極的な働きかけも必要であるとの認識の下に、歴史学科・歴史遺産学科では『歴史学・文化財学への招待』の第3弾を作成中である。当該冊子は、刊行後、本学を志望する高校生に配布して本学の当該学科の教育理念や目的・教育内容への理解を深めてもらうことに利用するのみならず、在学生にも配布して、在籍する学科の学問の特徴やその到達目標を改めて確認させることに利用することとしている。
対応の進捗状況 (2015年2月末時点)	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手
2016年5月末時点での対応状況	歴史学科・歴史遺産学科では、所属する全教員による『歴史学・歴史遺産学への招待』を作成・刊行し、本学文学部志望の高校生や高校教員、あるいは実習に協力してくれる博物館学芸員などを対象に配布し、当該学科の教育の理念と目的とを周知する努力を行っている。同誌は学科の新入生にも配布し、入門授業の教材としても利用し、初年次教育を通しての学科教育の理念や目標を学生にあらためて確認させる作業に役立てている。
2016年5月末時点での進捗状況	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	文学部
責任者	文学部長
担当事務局	学務第2課

第3章 教員・教員組織	
項目	2013年度自己点検・評価
効果が上がっている事項	①教育面での質向上の取り組みは、隔年で実施される学生実態調査や授業アンケート等も併せて考察され、学部・学科改革や教育課程の編成に反映されている。2012年度からの学科改革や一部カリキュラムの改善はその現われでもあるが、2013年度からは授業アンケートの項目と学科の教育目標を連動させている。とくに後者は、授業方法上のテクニックを問う性格の強かった授業アンケートを、学生のどのような能力を伸ばすための授業であるのかを科目担当者と受講学生の双方に自覚的にとらえさせる契機となっている。 また、女性歴史文化研究所は大学附置の研究機関であるが、研究の主力は文学部の教員集団が担い、共同研究の成果を講義や講演会の実施あるいは研究報告集（出版物）の刊行などの形で学生に還元し、実際の教育上の効果を生んできた。この伝統の上に立って、同研究所を舞台とする文学部教員を主とする学際的な研究を継続的に展開しており、授業外の重要な教学活動として学生に刺激を与えている。
効果が上がっている事項の発展方策	①各種のFD活動については、大学全体の方針に基づき学部としても適切に展開していく。また、女性歴史文化研究所の諸活動によって蓄積されてきた成果の教育活動への反映によって、文学部の教学の幅を拡大するとともにレベルアップを図ることも、教学の質を高めるための重要な方策である。
改善事項	①人間発達学部の発足に伴い英語コミュニケーション学科が同学部に移管されたことによって、文学部の学部構成・教員構成から外国語関係が殆ど抜け、結果として海外文化研究の方面の教員・授業が著しく減少した。人間の生み出した文化を幅広く考察の対象とすることを通して人間に対する理解の深化と自己の研鑽につなげることを目的とする文学部の教育にとって、この変化は教育の根幹に関わる重大な問題を内包している。
改善方向	教員組織の改善方向については、2014年度に示された学園の中長期マスタープランに則り、今後具体的に検討していくことになる。
対応(2015年2月末時点)	2013年度以来、明確なテーマを設定した学部FD活動を行っており、2014年度では、学生相談室との連携の下に教育上の問題を抱える学生の実態についての理解を深め（前期）、新たにカリキュラムに追加した地域課題研究の教育実践と課題についての検討（後期）を行った。ともに学生実態についての学部教員の共通理解を深めるとともに、各学科での教育実践例を知って新たな授業の展開に役立てることを目的としている。なお、地域課題研究は新入生を対象に学科全体で取り組む形での授業展開を行っており、新入生全体に対する学科教員全体の共通認識の形成に効果が上がっている。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手
2016年5月末時点での対応状況	①学部FD委員のリーダーシップの下、計画的なFD活動を継続している。2015年度においては、歴史遺産学科におけるPBL授業の実践例を基に同形態の授業の成果と問題点についてを新たなテーマに組み込むなど、2017年度から展開予定の学部教育とのリンクを意識した活動を行った。 ②2015年度から文学部の取り組みとして歴史文化ゼミナールを再開し、社会の要望に応える教育活動の展開にも力を入れている。
2016年5月末時点での進捗状況	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	文学部
責任者	文学部長
担当事務局	学務第2課

第4章 教育内容・方法・成果 I. 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針	
項目	2013年度自己点検・評価
効果が上がっている事項	① 1－(1) および 1－(2) で述べた教育目的や教育目標・学位授与方針およびそれを具体化した教育課程の編成・実施方針によって、教育課程上の各科目の位置づけが明確に意識されるようになってきた。また、その検証に基づき、各学科・コースごとに、具体的には 1－(2) で述べたような教育課程の改善や授業科目の開設を行っており、教育課程の体系的な編成につながっている。文学部が行った2012年度・13年度の学科改革および一部教育課程の改革の検証はこれからの段階にあるが、但し当該改革で新設された現代史コース（歴史学科）や歴史遺産コース（歴史遺産学科）は現状では多くの学生の関心を集めており、その点からは改革の効果が上がっているとみることもできる。 ② 文学部では、全学的な方針に準拠して、各学科の教育目標・学位授与方針・教育課程の編成と実施方針などについて、学部FD委員会を中心として検証と評価作業が行われている。教育目標については授業アンケートの内容とリンクするようにしたため、学生自身が各科目における教育目標に対する到達度を認識できるようになっていると同時に、科目担当教員にとって教育目標と授業内容の対応関係のどこに課題があるのかを把握する機会となっている。学部FD活動とともに、日常的に実施されている学科会議等で学科教員が学生の状況に対する理解を深めあう中で、各学科の教育課程の編成や実施方針については共通理解を深める機会をもってきており、前述したカリキュラム改正も当時のカリキュラムと学生の状況に乖離が生じているという認識の共有の上に立って、より適切な改善として試みたものである。
効果が上がっている事項の発展方策	① 2012年度・13年度の学科改革および一部教育課程の改革の本質的な評価はこれからある。今後、学生の学修到達度も踏まえて評価を行い、その結果に基づいてさらなる教育課程の改善に繋げていく。 ② 2012・13年度のテーマを設定したFD活動は、課題の明確化と学科を越えた共通性あるいは学科の特性への相互の認識を深める上で有効であった。こうした取り組みを継続・充実させていくことが必要と考えている。
改善事項	① 文学部で行った2012年度・13年度の学科改革および一部教育課程の改革について、今後、その評価を行い、その結果に基づいてさらなる改善の方向性を検討していく必要がある。 ② 自己点検を進める上での重要なツールでもある授業アンケートについても、その内容や問い方あるいは結果の分析方法などの面において不断の検討が必要である。
改善方向	① 2012年度・13年度の学科改革および一部教育課程の改革の評価を行い、その結果に基づいてさらなる教育課程の改善と、文学部の発展の方向性を検討していく。 ② 自己点検を進める上での重要なツールでもある授業アンケートについても、その内容や問い方あるいは結果の分析方法などの面において不断の検討が必要である。
対応(2015年2月末時点)	学科改革・教育課程の改革に対する評価については、授業を展開しながら各学科で適宜議論を行っている。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手
2016年5月末時点での対応状況	歴史学科では、一定の志望者が存在する女性史への対応、近年志望者が増加している現代史への対応、グローバル世界に対応する視野の養成の観点に基づき、2016年度から日本史・世界史の2コース制を基本としながらも3～4回生段階で女性史・現代史・文化交流史の3オプショナルコースを設定する教育課程の改革を行った。また、学部全体で、強力な読書指導、文学部学生に整合するキャリア教育、上回生を下回生の学習指導の一環に位置づけるLA制等を組み込んだ活動的な教育編成を柱とする改革案を作成した（2017年度から始動。部分的に2016年度から展開）
2016年5月末時点での進捗状況	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	文学部
責任者	文学部長
担当事務局	学務第2課

第4章 教育内容・方法・成果 II. 教育課程・教育内容	
項目	2013年度自己点検・評価
効果が上がっている事項	①初年次教育のうち、「読む」「調べる」「書く」「報告する」という初歩的な技能の獲得の面では、どの学科の教育も、十分とはいえないまでも一定の効果を上げていると考えている。 ②2012・13年度における教育課程改革によって、学生の自覚的なコース選択がより可能になったとも考えているが、この点については今後の検証も必要である。
効果が上がっている事項の発展方策	①各学科とも「研究入門ゼミ」で実施している基礎的な教育を継続していくと同時に、具体的方法の適否について学科で検討し、共通理解を作っていく。 ②2012・13年度改革を学生実態をみながら検証していくことで、初年次教育を2年時以降の学科教育とのより緊密な体系のもとに位置づけていく。
改善事項	①大学全体の課題としても挙げられている数学分野と時事問題の知識の不足は、特に文学部学生に強くみられる傾向である。学生本人の自覚不足（あるいは意欲不足）と、文学部学生の通学した高校における学修履歴とが強く反映していると思われるが、こうした現象を克服するよう、より一層の働きかけが必要である。 ②教員側からみた場合の最大の問題は、学生の学力格差の拡大と、高学力・高意欲層の減少という学生像の変容である。この点は教育課程の改革のみでは対応できず、一方で低学力・低意欲の学生が増大すれば教員個々の努力では対応し難い。学生が自発的な学習の必要性を自覚する雰囲気づくりが基本的に必要なのであり、そのための枠組み作りが課題である。
改善方向	①現在も行っている入学段階での履修指導において、教養教育科目群での数学分野・時事問題分野の履修を一層強く勧め、早い段階でバランスある知識体系を身につける必要性を自覚させる取り組みを検討し実施する。 ②専門を重視する3・4回生ではみられることであるが、学生の自主的な（サークル的な）学習集団が活動できるよう、教員側からの働きかけを工夫していく。
対応(2015年2月末時点)	①社会人としての基礎力に対応する教養教育面については、大学事務局（グローバル教育課）との連携の下に初年次生に対して強い履修指導を行い、過年度以上の数の学生のカリキュラム外の講座の履修を実現した。今後、同様の指導を継続するとともに、その効果を検証し、より適切な内容の履修を実現していく必要がある。 ②初年次教育においては、その根幹となる「研究入門ゼミ」において、冒頭の3分の1の回数を文章の要約指導にあて、近年学生の能力の低下が著しい「読む」「まとめる」力の確認と標準化を図る（歴史学科）など、文学部における教育に不可欠な基礎力の向上を目指しての工夫の組織的な展開が始められている。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手
2016年5月末時点での対応状況	①入学時の履修指導については大学事務局との連携の下に指導を継続している。 ②初年次教育については、強力な読書指導や文学部学生に整合したキャリア教育の実施等について案をまとめた（2017年度始動。2016年度一部試行）
2016年5月末時点での進捗状況	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	文学部
責任者	文学部長
担当事務局	学務第2課

第4章 教育内容・方法・成果 III. 教育方法	
項目	2013年度自己点検・評価
効果が上がっている事項	①継続的な取り組みによってシラバスの構成・内容は充実してきており、シラバスとの整合性をもつ授業展開への教員の意識も定着してきた。その結果として、2011年度の在学意識調査では「シラバスの成績評価の方法にもとづいて適切に評価を行う教員が多い」「シラバスの記載内容にもとづいて授業を行う教員が多い」との評価（日本語日本文学科）も出てきている。 ②教育の質につながる観点からは、「学問分野の専門家として優れた教員が多い」との項目での高い評価（歴史学科・文化財学科（現歴史遺産学科））もあり、文学部の教育の内容・質・方法が学生にも肯定的に受け止められていると言える。
効果が上がっている事項の発展方策	①「自立」「共生」「臨床の知」という本学の教学理念の実現を、本学の立地する京都という土地の人文的条件を活かす授業展開によって図ろうとする試みは、部分的にはあるが既に実施している。例えば日本語日本文学科では、2014年度から「言語文化総合演習」を新設した。この科目は京都という立地を活かして、文学作品や歴史的事件の現場に足を運び、肌感覚で知を身につけていく方向性を取り、学習活動の単位として設定された少人数のグループが情報収集・資料作成・プレゼンテーション・討論のすべてを実施し、協力し合うことによって自分の枠を超え、社会に出ていくための基礎力を涵養することを目指したものである。 ②歴史遺産学科では、実際のモノに触れ、読み取りや制作方法、実測や写真などの記録方法をトータルに学び、学科学生の共通言語の内容を豊かなものにするために、「歴史遺産総合演習」を新しく科目として設定した。この科目ではグループでの課題設定や互いをシンクロさせるワークショップなどにより、情報の収集・分類・分析・報告・討議やチームワークを体得することを通して、社会との関係を常に意識して思考し、社会で生きる素養を身につけることを目指している。
改善事項	①教育の質は、それが対象学生の能力をいかに向上させ、本人にとってもそれがさらなる動機づけとなって継続的・自覚的な学びに活かされていくかという点に関わる。例えば、毎年のように初等教育・中等教育の教員として採用される卒業生がいること（つまりは非常勤・常勤講師として勤務を続け、あるいは本学文学部では原則取得できない小学校教員の資格を取得するなど、努力を続ける卒業生が存在すること）は、文学部の教育が継続的・自覚的な学びにつながっている端的な現われと言える。 ②しかしその一方で、教員・職員に意識されているのは、入学段階で既に存在する学生の学力格差と、それが拡大しつつあるようにみえる現状である。この学力格差は、学生本人の努力や理解力のみに由来するものではなく、入学までに何を学び、何を学んでこなかったかという高校までの学習履歴とその内容・質に大きく由来するものであり、それが本人の授業内容への理解や達成感・意欲、あるいは教員側からすると授業の内容・質・進度や到達度の測定に関わってくる。こうした学生間の学力格差にどう対応するかは、ひとり文学部だけの問題ではないが、社会に信頼される教育の質の保証とも関わり、重要な課題であると言える。 ③本学は京都という文学・歴史・歴史遺産を学ぶ上で豊富な資源に恵まれた地域に立地する。文学部の教育上、これらの資源を有効に授業対象に取り込むことは、本学の特長を活かすための有効な方法であり、この点への積極的取り組みも授業内容の工夫という点での課題である。
改善方向	①学生の自主的な学習意欲を形成し、それを持続させるための一つの方策は、上回生・卒業生の活用にある。歴史学科が3回生対応の取り組みとして卒業生を活用する試みを行っているように、どのような卒業生がそのような分野で活躍しているか、彼らから見て大学生活には何が必要か等、卒業生に大学に来てもらい後輩たちに語る機会を下回生段階から意識的に設けていく、そのための卒業生（あるいは上回生）を組織化するのは重要な一つの鍵である。 ②大学での学修に必要な知識量の有無については、学生が高校までで何を学んだかの対象調査と、それに基づく授業科目・内容の検討が必要である。学力格差・学習意欲の問題への対応から、現行の履修指導では2回生終了時の取得単位数と修得科目の両面から一定のハードルを設け、事実上の留年につながる措置を定めているが、その結果に対する検証も行う。 ③本学文学部における学修の魅力を高め、学習意欲を喚起することも含めて、より一層「京都」を有効に授業対象に取り込む努力を行う。

対応(2015年2月末時点)	①従来の教育課程の改革に加え、2014年度から導入された「地域課題研究」において各学科とも「京都」に素材を求めた授業展開を行い、本学文学部を志望した学生の期待に応えるとともに、学習への関心と意欲を喚起する努力を展開することができた。 ②歴史学科では、3回生に対する就職活動の事前指導の位置付けで、4回生が中心になって卒業生の協力の下にセミナーの実施を継続しているが、2014年度においては教職など一部について参加対象を2回生まで広げ、大学での学習の意味を社会と関係させながら早い段階で自覚させるよう試みている。 ③学生の学力格差の面では、過年度の休退学者の単位取得状況のデータの検討から、初年次の「研究入門ゼミ」の履修状況との相関関係が極めて強いことが確認でき、当該科目を中心とした初年次における指導の重要性があらためて共通に認識された。
対応の進捗状況 (2015年2月末時点)	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手
2016年5月末時点での対応状況	①全学科における「地域課題研究」に加え、歴史遺産学科では特定の寺院を対象にPBL授業を導入するなど、「京都」の教材化の努力を一層進めている。 ②学生と授業展開との関係では、歴史文化ゼミナールを再開し、その実施に学生が協力する試みを行っている。
2016年5月末時点での進捗状況	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	文学部
責任者	文学部長
担当事務局	学務第2課

第4章 教育内容・方法・成果 IV. 成果	
項目	2013年度自己点検・評価
効果が上がっている事項	①学生に受け止められる文学部の教育効果という点では、2011年度に実施した在学意識調査が一定の結果を表示しているの、そこから次の2点を指摘しておきたい。 (1)教員に対する満足度では、「学問分野の専門家として優れた教員が多い」との項目で歴史学科・文化財学科（現歴史遺産学科）の評価が高い。文学部の教育は研究者としての基礎体力に支えられて行われるべきであることを考えると、肯定的に評価してよい結果であると考えられる。「シラバスの成績評価の方法にもとづいて適切に評価を行う教員が多い」「シラバスの記載内容にもとづいて授業を行う教員が多い」との項目では日本語日本文学科の項目の評価が高く、教育方法の適切さが学生にも理解されていると言える。 (2)授業への満足度の状況では、「専門的な知識が身につく授業が多い」では文化財学科（現歴史遺産学科）が、「興味が持てる授業が多い」では歴史学科と文化財学科（現歴史遺産学科）が、「新しい分野について学べる授業が多い」では文化財学科（現歴史遺産学科）が、比較的高い数値を示しており、学科の教育目標に対応する教育課程（科目構成）の適切さが見てとれる。「内容をよく理解できる授業が多い」では日本語日本文学科が相対的に高い数値を示しており、実際の授業運営における努力が実際に学生にも受け止められている様子が読みとれる。 2012年度改革において学科改組（歴史遺産学科）・コース改組（歴史学科）を実施し、それに続いて日本語日本文学科もカリキュラムの一部改善を行っており、上記（2）の点については今後の検証が必要である。他方、2013年度から各学科の教育目標に対応する授業アンケートに変更したことによって、教育目標と授業のあり方や内容との関係に対する科目担当教員と受講学生双方の意識が自覚的になった効果があり、実際に教育目標に対する理解と評価は上昇していると言える。 また、文学部には教職課程・博物館学芸員課程・図書館司書課程を履修して資格の獲得を目指す学生が多いが、これらの課程の履修ではGPAの結果が一定数値未満の学生には履修制限がかけられる（『履修の手引き』に明示）。資格課程を履修する学生は総体的に学習意欲が高いが、上記の措置は学生に緊張感をもたせ学習意欲を継続させる点で効果を上げていると言える。
効果が上がっている事項の発展方策	①日本語日本文学科では、受け身の学生が多くなっている現状に照らして、積極的なコミュニケーション能力を高めるための授業を取り入れるカリキュラム改革を行った（2013年度）。歴史学科では、従来の日本史コース・世界史コースに加えて現代史コースを開設し、学生の幅広い現代的興味にも対応できるようにした（2012年度）。歴史遺産学科では、従来の文化財学科を歴史遺産学科に改組するとともに、新たに建築史の分野を設けるなど、より魅力的な授業を展開できるようにした（2012年度）。この改革の成果について今後検証を進め、さらなる改革につなげるよう学部・学科で議論を積み重ねていく。卒業生をも視野に入れた「オリターが養成する学習コミュニティの形成」事業の定着の面でも、卒業生の活躍状況や意見等についての的確に把握するための体制づくりを進める。
改善事項	①改善すべき事項についても、2011年度在学意識調査における「入学推奨度」については、日本語日本文学科は大学全体の平均値を上回っているが、歴史学科はほぼ平均値と並び、文化財学科（現歴史遺産学科）は平均値を下回っていた。日本語日本文学科のとくに書道コースは、教員の技量への信頼や、コースの実績が全日本書道展での多数の入賞という眼に見える形で示されることからくる学生の自信がある。それと対比して考えると、歴史遺産の豊富な京都という立地性を教育に生かせる可能性が高い歴史学科・文化財学科における推奨度が高くないという点は問題を内包しているとも言える。 ②退学率は文学部全体ではとくに高いとは言えないが、共学化以後の特定年度・特定学科の入学者に退学率が高い事例があった。退学の背景に国内経済情勢の影響による経済的困窮がある点は否めないが、修学意欲に起因する退学も一定の割合を示している。後者には大学入学以前段階における本人の生活歴が深くかかわっている事例も少なくないが、他方、入学段階における希望と意欲が何らかの事情により喪失されてしまったとすれば、学生にとって魅力的な授業をどのように展開できるかという課題と無関係でもない。2012年度における文化財学科の歴史遺産学科への改組は、この点の改善を目指しての試みでもあるが、改革後の教育が学生に受け止められているかどうかは今後検証しなければならない。 ③卒業後も努力を続ける卒業生が一定数存在し、彼等の成果が後輩学生の励ましになっていること、卒業生が後輩学生の指導に関わる活動が継続していること（歴史学科）は1－（1）－〈2〉で記述したが、卒業生の活躍状況や意見等についての的確に把握する体制は整っていない。文部科学省「大学教育推進プログラム」に採択されたオリターが養成する学習コミュニティの形成」事業の成果を定着させ、教職員との連携の下に学生の学習コミュニティに卒業生が還流し刺激を与える仕組みづくりを目指す努力が必要と考える。

改善方向	①2012年度・2013年度改革の成果の検証を進め、学部・学科でさらなる改革のための議論を積み重ねる。とくに学生にとって魅力的な授業の展開、あるいは京都という資源を活かした授業展開の2点について、意識的な取り組みを進める。文学部での学修がよき社会人としての資質をもつ個人としての成長をもたらすためのものであること、つまり文学部での学びを通して身に付ける人文学的教養が社会人としての基礎力につながることで、特定職業や職業的技能に直ちに結びつくわけではないが、文学部各学科で学ぶ中で培われる能力（ものの見方、文章の理解や作成能力、自己表現など）が社会人としての役割を果たす上での基礎力となることを学生に的確に伝え、学生に自覚と自信をもたせる努力を具体的に展開することが重要な目標になる。 ②文学部全体の教育目標の達成と、学生の力量の向上という点からみた将来の望ましい発展方向として、日本語日本文学科日本語日本文学コースにおいては古典を学ぶ学生、歴史学科においては世界史コースを選択する学生が増加することを期待している。前者は深い教養を獲得するとともに「読み」「書く」力を身に付けるために積極的に学ぼうとする姿勢の学生が増加すること、後者はグローバル社会に対する歴史学を通じた理解力を持った学生が増加することを意味すると認識しているからである。そのことが、文学部の学生の水準を全体としても引き上げることに繋がると考えている。
対応(2015年2月末時点)	教育内容・方法に対する評価については、2014年度に実施した「学生意識調査」の結果をもとに、今後各学科で具体的な議論を進める。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 B. 進行中 <u>C. 計画中</u> D. 未着手
2016年5月末時点での対応状況	2014年度の学生実態調査では、現行のカリキュラムや教員に対する評価が概ね肯定的である一方で、授業内容に対する理解力不足を自身の知識不足に求める学生が多い等、真面目な反面自信がないという文学部学生の傾向も目立った。他方でオリターやLAとして下回生指導を経験した学生の中から難関の教員採用試験に現役合格する学生が出るなど、教育のヒントになる事例もみられた。こうした点を踏まえ、現行の教育課程の成果と課題、および現今の社会的要請も視野に入れて、2017年度からの学部全体の教育方針を検討し、①強力な読書指導、②文学部に対応したキャリア教育、③活動する学生の養成につながるLA・各種オリター活動の強化等を柱とする改革案を策定し、文学部らしい足腰の強い学生づくりに進む意志を明確にした。併せて歴史学科では、日本史・世界史の2コース制を基本としながらも女性史・現代史・文化交流史をオプションとしてコース設定し、学生の志向と昨今の社会の要請との両面に対応する教育課程の改革案を策定している。
2016年5月末時点での進捗状況	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	文学部
責任者	文学部長
担当事務局	入学課

第5章 学生の受け入れ	
項目	2013年度自己点検・評価
効果が上がっている事項	①学生募集に関しては、大学ホームページや入学案内、オープンキャンパスでの学科紹介や模擬授業などにより、具体的に大学での学びが理解できるように工夫が続けられており、実際の大学見学者数や受験者数からみてもそれが一定の効果を上げていることがみてとれる。 ②入学選抜に関しては、募集・選抜方式・入試結果について毎年公開するとともに、入試問題に対しては外部評価を受けてその適切性を検証するなど、公正かつ適正であるように努めている。
効果が上がっている事項の発展方策	①上記効果が上がっている事項①を堅持して発展させる。 ②上記効果が上がっている事項②を堅持して発展させる。
改善事項	①選抜方法の多様化により、幅のある学生層を受け入れながら、授業展開上で必要な一定の学力層を維持することは、文学部で展開される学問が他の多くの学問の基礎になる教養となる点に鑑みると、極めて重要な課題である。 ②多様な入試形態は入試の煩雑化にも結びつく場合があり、受験生や保護者・高校に対しては従前に引き続き周知に努める必要がある。
改善方向	①入学する学生間の学力格差の拡大に対応し、大学生になってからの求められる学修姿勢への変化に対応させるべく、各学科では2012年度から、入学予定者に対して入学前の段階で基礎的な学力を身につけておいてほしい特定分野を指定し、その履修を勧めているが、その効果の分析には至っていない。入学前教育として課題を課す場合には、その後の指導の内容が重要であるが、課題に対する実施状況の確認や指導などの点でどのような取り組みが可能なものか、十分に検討していく。 ②多様な入試形態は入試の煩雑化にも結びつく場合があり、受験生や保護者・高校に対しては従前に引き続き周知に努める。
対応(2015年2月末時点)	①歴史学科・歴史遺産学科においては、2015年度入試(2014年実施)から、両学科の学問対象や教育内容を知った上で関係専門分野の学習を強く志向する志願者を一定数獲得することを目標として自己推薦入試を実施した。実施に際しては入試の方法、出題の形式、類題などを広報展開し、志願者への丁寧な周知に努めた。 ②大学全体の方針に対応して、12月段階に入学予定者へ入学前研修を行い、あらためて各学科の大学での学習への理解と関心を高める努力を行うこととしている。 ③歴史学科・歴史遺産学科では、両学科を志望する高校生や指導に当たる高校教員に対して、『歴史学・文化財学への招待』の第3弾を作成中である。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手
2016年5月末時点での対応状況	①教育の特性に対応する書道コースのAO入試、専門分野への高い意欲をもつ学生を選抜する歴史学科・歴史遺産学科の自己推薦入試を継続するとともに、大学全体の方針に対応する入学前指導を継続している。 ②歴史学科・歴史遺産学科では『歴史学・歴史遺産学への招待』を作成し、両学科の特性や学問分野を理解し選択できるよう、高校生や高校教員を中心に配布して、円滑な学生受け入れへの努力を行っている。
2016年5月末時点での進捗状況	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価改善事項および改善方向

全体・学部別	人間発達学部
責任者	人間発達学部長
担当事務局	学務第2課

第3章 教員・教員組織	
項目	2013年度自己点検・評価
効果が上がっている事項	①学生の実態を把握して授業内容や方法を工夫するようになっており、教員相互で授業について情報交換が行われるようになっている。 ②学生の学習履歴と学びの状況を分析するとともに、学生を取り巻く社会状況を前提にした教育内容・方法のあり方を研究することは、学生の学習観を転換し、主体的に大学の授業に取り組む姿勢を生み出すことに貢献している。 英語コミュニケーション学科では、学科会議などで、日頃の授業の様子や問題のある学生についての情報が共有されている。
効果が上がっている事項の発展方策	①学部単位のFD活動などを通じて、教員個々の授業改善に向けた取り組みが進んでおり、これまでの方針を進めることで、教員の資質向上を図る。
改善事項	①入学時から卒業まで4年間にわたって継続的に学生の学びの状況を分析し、主体的に自らの進路を切り開いていけるような学生を育てるための授業内容や方法を開発する必要がある。
改善方向	①教員側の研究成果が学生への教育に生かされる方策を、FD活動を通して確立する。
対応(2015年2月末時点)	①教員によるICTの可能性を探る研究をもとに、教員側がICT機器の利用について学生達を指導し、その具体的な方法(現場で使える手法等)を研究させ発表させ、その後に人間発達学部の全教員で、学部教育での利用の可能性および、必要とする備品等の環境整備について検討した。 ②英語コミュニケーション学科は、学科会議のあり方を見直した。ロング学科会議では、重要テーマを話し合い、ショート学科会議では、日常的な連絡事項やその週の問題を話すという分担をし、2つの学科会議がうまく機能し合っている。 また、それぞれのスキル系の授業にコーディネーターを置き、専任教員と非常勤講師との連絡、連携、授業運営や基準、統一教材・テスト、相談などを機能させている。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手
2016年5月末時点での対応状況	①人間発達学部の名称にふさわしい学習内容を用意すべく、両学科の教員でその内容を考え、学習方法を工夫してきた。また両学科においてそれぞれ、学生の状況に応じた学習内容や方法が用意され、工夫がなされている。ICTの活用については人間発達学部において研修会も行い、その可能性について考えた。ICTは学生の学習内容に応じ、有効な方法となる場合もある。 ②両学科においてそれぞれ、入学してきた学生の様子を見ながら、社会情勢も踏まえた上で、人間発達学部の学生としてふさわしい学習内容について検討してきた。両学科ともに、学科会議において日頃の学生の授業等での様子を交流し、常に学生の様子を把握する工夫と努力をしている。特に気になる学生についてはアドバイザーを中心に学科において情報を共有し、多くの教員の目でその学生を見守る工夫をしている。
2016年5月末時点での進捗状況	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	人間発達学部
責任者	人間発達学部長
担当事務局	学務第2課

第4章 教育内容・方法・成果 IV. 成果	
項目	2013年度自己点検・評価
効果が上がっている事項	[英語コミュニケーション学科] ①学生同士の学びあいの形が定着してきたことである。一つは、半年間の留学に行く前の学生（2回生前期）に対して、3回生および4回生がTOEIC指導や外国生活への助言を行うことである。もう一つは、就職活動を始める前の2・3回生に対して、4回生の内定をもらった学生が助言を行う行事である。これらは学生の自主的な活動として大きな成果を挙げている。 [児童教育学科] ①新入生キャンプを通してゼミ、同期生の間の連帯感が形成され、それがその後の4年間の学生生活のベースになっている。またオリターを中心に学生が自主的に活動する気風ができ、それが学びにも良い影響を与えている。教員等採用試験に向けての自主勉強会、3・4回合同の自主ゼミの取り組みなどが始まっている。 ②幼児教育コースにおいては、 (1)コースへの希望者：現在、幼児教育コースの定員は80名であるが、毎年80名を超える学生が同コースを希望してくれている。80名の枠が小さいということもあるのかもしれないが、現在希望者は多い。 (2)体験学習：これまで2回生において、「体験学習」ということで、月に1度半日（1年に8回）、学生は大学近隣の保育所（一部幼稚園）を訪問してきた。Iの1.（1）<1>でも述べたように、就学前の子どもや保育所の様子を知らない学生にとっては、学習の良い機会であり、実習の良い準備段階でもある。2012年度はやや回数を減らし、5回（運動会を含め）とした。 (3)実習及び実習指導：2012年度は、初めて80名の体制で実習を実施した。現在の3回生は昨年度までの60名体制から80名へ移行し不安な部分もあったが、無事に実習を終えることができた。人数は増えたが、例えば「保育実習Ⅲ」においては、各実習保育所からの評価は昨年より良いものであった。これだけで優れているとは言いがたいが、幼児教育コースの実習体制や実習指導に一定の効果が上がっていると考えたい。 (4)実習意見交換会：ここ3年間行っている実習先の保育所、幼稚園、施設との連絡会議である。すべての実習先からこの会議に来て頂くわけにはいかないが、毎年20施設ぐらいが参加して下さっている。われわれは、実習先の要望を直接聞くことができ今後の改善に役立てることができる。また、実習先での本学の学生らの長所も聞くことができている。 (5)就職：幼児教育コースのほとんどの学生が保育者をめざし、またそのうちの多くが公立をめざしている。2012年の4回生も多くの学生が、公立保育所・幼稚園への合格を果たしてくれた。 (6)卒業後への配慮：児童教育学科においては、毎年3月卒業の学生らを対象に、その年の6月に「里帰りの会」を行っている。卒業生らが就職し最初に悩む時期である5、6月頃に、われわれ教員は卒業生の状況を知り、卒業生は相互に情報を交換し合う場を設定している。この「里帰りの会」の機会に、幼児教育コースの教員も保育所、幼稚園、施設また企業に就職した学生らの悩みを聞き、その対応を考えている。また、在学生らの指導にも役立てている。
効果が上がっている事項の発展方策	[英語コミュニケーション学科] ①上記①で述べたことを堅持していく。 [児童教育学科] ①教員採用試験・保育士&幼稚園教諭採用の合格率の高さ、そして教師になってからやめていないということは、この間の取り組みの結果である。 ②幼児教育コースにおいては (1)コースへの希望者：現在、幼児教育コースの定員は80名であるが、毎年80名を超える学生が同コースを希望してくれている。今後この定員増と同時にコース担当教員の増が望まれる。 (2)体験学習：「体験学習」は一定の効果と問題点を含んでいる。今後、少人数の実習指導グループ（10名程度）を編成し、指導教員とともに、本学近隣のみでなく、できるだけ学生の地元の保育所や幼稚園を訪問し、実習体験が積めるように考えたい。 (3)実習及び実習指導：現在10名程度の実習の指導グループを編成し、そのグループごとに指導教員が付き、実習の事前指導を行えるよう体制の変更を検討中である。従来、2回生ゼミにおいては、実習の指導とゼミの内容（文献の購読や子どもを楽しませる企画づくり等）が少ない時間の中で行っていたが、これを実習とゼミの2つの時間（コマ）に分ける工夫を検討中とする。 (4)実習連絡会議：この会議にも効果と意義がある。今後より実習先との交流が持てるよう、まず継続が重要である。そのうち、卒業生が各実習先の代表として、この会議に出席してくれるものと思われる。その際には、後輩たちのためにのより良い意見交換ができればと考える。 (5)就職：今後担当教員だけが担当するのではなく、より計画的、系統的な指導体制づくりを実施する。 (6)卒業後への配慮：今後卒業してすぐの学生への対応のみではなく、長く勤めていく卒業生たちへの配慮も必要である。今後、児童教育コースとともに、卒業生の勉強会などの組織を行う。

改善事項	①英語コミュニケーション学科では、わずかではあるが、学力不足から海外留学に参加できない学生が出る。学科が定めている望ましい英語能力に届かないまま参加する学生を含め、こうした学生への支援が今後の課題である。全体的に、いわゆる「スキル系」の授業には興味を持つが、それ以外の「コンテンツ」中心の教養系の授業にはそれほどの関心を示さないという傾向がある。「コンテンツ」中心の教養系授業への関心の薄さが卒業研究執筆にも表れており、真剣に取り組む学生とそうでない学生の二極化が見られる。 ②児童教育学科では、開学以来の学びの気風が形成されてきたとはいえ、徐々に形骸化している面もあり、あらためて学生の意識を涵養していく必要がある。たとえば、「体験学習」は一定の効果を上げてきたと考えるが、さらにその目的や方法を明確にする工夫も必要である。 ③児童教育学科では、とくに新入生ゼミ、2回生ゼミの運営について、次年度に担当教育3名の退職により新任教員3名を迎えることもあり、ゼミの目的・運営等について再確認等する必要がある。
改善方向	「第4章 III.」の記載内容に同じ
対応(2015年2月末時点)	①英語コミュニケーション学科では、スキル系については、TOEIC800点を超える学生が毎年数名出ている。この3、4年は毎年複数の留学生在TOEICやILETSで高得点を出し、交換留学を果たしている。卒業研究指導のよりよい形を学科で検討していく。 ②2015年度より、既存の「学校調査」(国内)科目の名称を「学校・地域調査」(国内)と変更し、その内容を児童教育コースは、現行の学校フィールドワークと置き換え、小学校教育実習につなげることとなった。また、幼児コースは2回生前期後半に「子どもに関わるボランティア等の経験」アンケート調査の結果を踏まえて、児童教育コースと同様に「学校・地域調査」(国内)で、主に就学前児童を対象とした施設等でのフィールドワークを通して学生相互に学び合う内容とし、保育所・幼稚園実習等につなげることになった。 ③新入生ゼミ、2回生ゼミの運営・目的について、新任教員を含む教員グループで再確認した。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手
2016年5月末時点での対応状況	①英語コミュニケーション学科では、学生の英語力において海外留学が危ぶまれる学生から、TOEICにおいて高得点を得られる学生までそのレベルの差は大きい。この状況を把握しつつ、学生全体の英語力の向上、TOEICの得点向上をめざしている。2016年度当初から、学生の中で英語力の高い者をラーニングアシスタントとして選出し、学生相互の学び合いの場をつくり、学生の力を活用しながら学生ら全体の英語力の向上を図っている。 ②児童教育学科においては学科開設以来、教員のリードと学生の学習意欲により独自の「学びの気風」を形成してきた。今後さらに児童教育学科を卒業生からも学び、学科の独自性を考えていく必要がある。学科の教育内容においては「学校・地域調査」「実習」「体験学習」などにおいてさらに工夫が求められる。学内での理論と学外での実践をどのように結び付けて行くかが課題である。幼児教育コースでは、少人数での“実習ゼミ”を編成し、非常勤で保育所・幼稚園での保育・教育経験のある先生方にこのゼミを担当してもらっている。今後児童教育コースにおいてもこのような工夫も必要と考えられる。
2016年5月末時点での進捗状況	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	現代ビジネス学部
責任者	現代ビジネス学部長
担当事務局	学務第2課

第1章 理念・目的	
項目	2013年度自己点検・評価
効果が上がっている事項	①現代ビジネス学部のうち、現代マネジメント学科現代マネジメントコースにおいては、「営利・非営利の各組織体の運営に関する専門的な知識や技術を身につけ、社会に有為な人材を育成することを目的とする」ことを理念・目的としていることから、経営学、マーケティング学、会計学、会社法学、広告学などマネジメントの基礎と応用学問体系を習得するとともに、ビジネスや行政、NPOなどの第一線で活躍する講師などをゲストに交え、社会に出た時に必要な知識と技能、そしてビジネスマインドを涵養するように、カリキュラム構成などに工夫をこらして効果をあげている。 ②現代マネジメント学科救急救命コースでは、「救急救命に関する専門的な知識と技術を身につけた、社会に有為な人材を育成することを目的とする」ことから、生命を守る学問分野はじめ救急救命に必要な各種基礎的知識を座学で学ぶほか、実践的な知力と体力、そして判断力を涵養するために、数多くのフィールドワークや学外研修、学生の自主活動を行っているところであり、救急救命という今の社会にとりわけ有為な人材養成コースとして効果をあげている。 ③都市環境デザイン学科においては、「都市の環境と地域アメニティについての問題意識を持ち、総合的な視点から都市政策や建築設計、文化プロデュースなどを行う知識・技術を身につけた人材を育成することを目的とし、今の都市に不可欠な知識を学んでいる。そのため、フィールドワークなどの学外授業のほか、多彩なゲスト講師を招くとともに、非常勤講師にもデザイン学などの第一線の人材を登用し、「第9回京都から発信する政策研究交流大会」で知事賞や優秀賞を獲得するなどの効果をあげている。
効果が上がっている事項の発展方策	①現代マネジメント学科現代マネジメントコースにおいては、上記の効果に加え、将来に向けて、とりわけ地域などの公共的経営についてと金融サービスについて充実することで、効果が上がる。 ②現代マネジメント学科救急救命コースでは、引き続き社会に必要な救急救命技術を洗練して教授し、救急救命という今の社会に必要な有為の人材養成として、その効果が上げていく。 ③都市環境デザイン学科においては、その理念・目的に沿った形で将来に向けて町に有用な人材形成へと効果を上げていく。
改善事項	①学部全体をみた場合において、より包括的に地域社会と学部全体として持続的な関わりを持ち、それらが政策提案、経営改善へのアドバイスへとつながる資質を身につけること、とりわけ、地域への深い洞察と学問的な隣接領域とのネットワークづくりが改善課題である。
改善方向	①地域社会と学部全体、とくに、都市環境デザイン学科だけではなく、現代マネジメント学科を包含したかたちで、地域、特に山科醍醐地域への持続的関わりについて、改善していくことにしている。2014年度は、まず、山科醍醐を中心とした地域企業の調査研究に取り組む予定である。
対応(2015年2月末時点)	①現代マネジメント学科(2015年度から経営学科)において、山科醍醐地域の商業サービス業を中心とした統計的調査を行う準備をしているとともに、NPO法人 グローカル人材開発センターの協力のもと、京都市内の中堅企業とともに、課題解決型授業PBLを2014年秋から開始している。このPBL型の取組みは、今年度以降、より学部全体で取り組むこととしている。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手
2016年5月末時点での対応状況	①経営学科においては、山科醍醐地域の商業サービス業を中心とした統計的調査にむけた準備を引き続き行っているとともに、2015年度から2年間に渡り京都市事務事業評価サポーター制度に参加したほか、山科区を対象に、住民の必要とする行政情報についての調査を実施する予定である。また、都市環境デザイン学科においては、これまで課外活動として行われてきた山科駅前陶灯路や醍醐中山団地との連携事業をPBL授業としてカリキュラムの中に位置づける仕組みを構築した。
2016年5月末時点での進捗状況	<u>A. 完了</u> B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	現代ビジネス学部
責任者	現代ビジネス学部長
担当事務局	学務第2課

第3章 教員・教員組織	
項目	2013年度自己点検・評価
効果が上がっている事項	①現代ビジネス学部の教員には「現代に欠かせない仕事（ビジネス）の探究」の理解を前提に、学部や学科のディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーを踏まえ、教育目標に向けた高い相互理解力を保有していること、横断的な知識の融合による多面的な観点から物事を検討し、理解できる学生の育成と支援が求められるために、講演会や授業見学、体験交流などを含む学部FDの実施や学科会議における率直な討議を通して、着実に教育課程に相応しい教員組織の整備や教員の資質の向上について、効果を上げている。
効果が上がっている事項の発展方策	①将来に向かっては、両学科とも、学科の名称をより解りやすくするために変更しつつ、新しいラーニングコース設定も完了し新たな教員採用を行っているところである。
改善事項	①「現代に欠かせない仕事の探究」という学部のメインポリシーのために、教員の構成は常に時代に適応するために柔軟である必要があるので、そのための研修や交流は改善する必要があるかどうかの検討が十分にはなされていなかったきらいがあるので改善する必要がある。
改善方向	①中長期の観点からの方策を検討する。
対応(2015年2月末時点)	①京都橘大学全体の中期プランとも連動しつつ、2015年度において、経営学科では、金融など時代に適応した形で教員が採用される予定であり、都市環境デザイン学科においても、観光ビジネスコースなどで教員の採用を予定されているところであるし、学部FD活動もより積極的に行ってきている。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手
2016年5月末時点での対応状況	①経営学科においては、2015年度より金融担当教員を含め、2名の教員を採用したほか、2017年度から情報ビジネス分野、公共経営分野、グローバルビジネス分野において計5名の教員の増員を図り、すでに採用者も決定している。都市環境デザイン学科では、観光ビジネスコースの教員を採用し、当該コースの充実を完了した。
2016年5月末時点での進捗状況	<u>A. 完了</u> B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	現代ビジネス学部
責任者	現代ビジネス学部長
担当事務局	学務第2課

第4章 教育内容・方法・成果 I. 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針	
項目	2013年度自己点検・評価
効果が上がっている事項	①現代ビジネス学部としては、自己点検・評価委員会や学部FD委員会を発足させて、教育目的、ミッション、三つの方針（ポリシー）を明確にし、かつ位置づけを見直している。 ②今までの授業アンケートとは異なり、2013年度授業アンケートは各授業科目単位で定めた教育目標に連動する形に変わったために、学生の到達度を測る項目のため、各授業担当者に「教育目標」に従って学生の理解度について認識するものとなったところである。
効果が上がっている事項の発展方策	①現代ビジネス学部としては、自己点検・評価委員会や学部FD委員会において、常に大学全体の方針と摺り合わせつつ、教育目的、ミッション、三つの方針（ポリシー）を明確にし、かつ位置づけを見直し、教育内容の変遷などに伴って課題が見つければ、現代ビジネス学部の方針を見直していく。
改善事項	①今のところ、特段に改善すべき事項は見つからないが、改善したところの授業アンケートなどの結果を待って必要なところは改善していく。
改善方向	①今のところ、特段に改善すべき事項は見つからないが、自己点検・評価委員会や学部FD委員会の活動を通じつつ、授業アンケートなどの結果を待って必要なところは改善していく。
対応(2015年2月末時点)	①教育課程の編成・実施方針においては、特段に改善すべき事項は見つかっていないが、授業アンケートは学期ごとに出て行くので、適切に対応することとしている。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手
2016年5月末時点での対応状況	①経営学科においては、2015年度に現代マネジメント学科から経営学科に改組した際に3つのポリシーを見直し、より教育内容に即した具体的な内容を持つものに改善した。また、2016年度入学生より救急救命コースを廃止したのを機に、都市環境デザイン学科においても3つのポリシーの見直しを行い、完了した。
2016年5月末時点での進捗状況	<u>A. 完了</u> B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	現代ビジネス学部
責任者	現代ビジネス学部長
担当事務局	学務第2課

第4章 教育内容・方法・成果 II. 教育課程・教育内容	
項目	2013年度自己点検・評価
効果が上がっている事項	①現代ビジネス学部においては、すべて、現代に欠かせない仕事としてのビジネスをその教育ターゲットとしている。そのため、教員間、学生間、そして、学生と教員、学内と学外との連携を密にしつつ、つねに情報的な交流を行うように心がけている。 基本的には、大学での学習を円滑に進め、就職活動時にも役立つように、日本語や外国語の運用能力はもとより、数学的思考法と政治、経済、社会に対する広い知識、さらには倫理やジェンダーに対する理解に役立つ教育内容を用意している。それに加えて、さらに、専門性の高い科目と教養につながる科目をバランスよく履修するような体系化をすすめるとともに、就業体験（インターンシップ）を正規の授業科目として設置することで、各課程に相応しい「臨床の知」に対応した教育体系と教育課程を両立している。
効果が上がっている事項の発展方策	①現代ビジネス学部のアピールポイントである学内と学外との連携、情報やイベントによる交流、あるいは、アクティブなラーニングやビジネス体験などをより発展する方向で取り組むことにしている。
改善事項	現代ビジネス学部においては、つねに変動している現在形のビジネス・政策領域を扱っているために、改善すべき事項としては、以下のような点がある。 ①現代マネジメント学科現代マネジメントコースにおいては、経営的な個別の領域、たとえば、金融ビジネスや医療経営、グローバルビジネスなどに対応したラーニングコースを編成すること。 ②現代マネジメント学科救急救命コースにおいては、より体系的に教育を行うための組織づくり。 ③都市環境デザイン学科においては、観光ビジネスへの課程をより充実するとともに、地域公共を担う人材づくりに対応する教育体系と課程を置くこと。
改善方向	現代ビジネス学部においては、上記に述べた改善すべき事項に対処するため、将来に向け、以下のような発展方策を行うこととしている。 ①現代マネジメント学科現代マネジメントコースにおいては、企業経営とともに、金融ビジネスや医療・病院経営、地域社会・ソーシャルビジネス・公共団体などをより深く学ぶとともに、世界的規模における企業・経済活動を視野に置く必要があるために、それぞれに対応したラーニングコースを編成すること。 ②現代マネジメント学科救急救命コースにおいては、より体系的に教育を行うためのカリキュラムの充実とその組織化、体系化を行うこと。 ③都市環境デザイン学科においては、建築・インテリアコース以外の二つのコースを再編し、観光ビジネス分野と公共政策分野にそれぞれのコースを置くとともに、横断的に地域公共政策を担うために、文化プロデュースの能力を養成する履修プログラムを置くこと。
対応(2015年2月末時点)	①と③は、学部学科の改組を2015年度実施のためにだいたいの形は完了しているところであるが、②の救急救命コースは、2016年度の学科化を見据えて、次年度も含めて改善を行っていくことになっている。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手
2016年5月末時点での対応状況	②健康科学部に救急救命学科が設置されたことにより、2016年度入学生より現代ビジネス学部の救急救命コースは廃止されている。
2016年5月末時点での進捗状況	<u>A. 完了</u> B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	現代ビジネス学部
責任者	現代ビジネス学部長
担当事務局	学務第2課

第4章 教育内容・方法・成果 III. 教育方法	
項目	2013年度自己点検・評価
効果が上がっている事項	①現代ビジネス学部における教育方法、学習指導、シラバスとの連動、成績評価と単位認定、定期的な検証と改善へのリンケージなどについては、学部FDのほか、学部教授会、学科会議、コース会議など、きめ細かく行う教員間の会議において、漸進的な改善が行われている。とくに、教育方法の改善や学習指導方法について、事案が起きるごとに話し合う体制ができている。
効果が上がっている事項の発展方策	①現代ビジネス学部における教育方法、学習指導、シラバスとの連動、成績評価と単位認定、定期的な検証と改善へのリンケージなどについては、学部FDのほか、学部教授会、学科会議、コース会議という体系的な会議システムができているところであり、その点を維持して取り組むことが将来に向けた発展方策へと向けて効果が上がるようになっている。
改善事項	特になし。
改善方向	特になし。
対応(2015年2月末時点)	①教育方法については、特段の改善事項はないが、学科コースの増加、改編にともなって、教育方法はつねに改良工夫することはミクロ的に続けているところである。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手
2016年5月末時点での対応状況	教育方法における改善として、学外の諸機関との連携も含めて、両学科ともに複数のPBL授業を導入した。また、経営学科においては、2016年度にあらたに基礎演習の教育方法を改善するためのワーキング・グループを設置した。
2016年5月末時点での進捗状況	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	現代ビジネス学部
責任者	現代ビジネス学部長
担当事務局	学務第2課

第4章 教育内容・方法・成果 IV. 成果	
項目	2013年度自己点検・評価
効果が上がっている事項	①現代ビジネス学部においては、すべて、現代に欠かせない仕事としてのビジネスをその教育ターゲットとしていることから、つねに情報的な交流を行うように、教員間はもとより、学生間、そして、学生と教員、学内と学外、とりわけ、本学が立地している京都市山科区など近隣の都市、地域の企業、産業機関、NPOや公共団体などとの連携を密にしているところである。 ②現代マネジメント学科救急救命コースでは、地域の学校などにおける「心肺蘇生法講習会」のような講師派遣や京都マラソン医療救護学生サポーター実行委員になるなど、地域の安全・安心確保の活動を行っている。 ③京都橘大学の地域政策・社会連携推進センター（旧文化政策研究センター）のような学内組織と地域を結ぶセンターと学部がタイアップすることで、学生の教育に欠かせないフィールドワークや学外ゲストをつねに新鮮に確保し、暖かく、地域で学生が学ぶ機会を作ることにつながっている。 ④2012年度から5年間の予定で獲得した「大学間連携共同教育推進事業」助成金である「地域資格制度による組織的な大学地域連携の構築と教育の現代化」の補助制度において、現代ビジネス学部がその活用を以下の項目（2013年度分のみ）で行うこともその教育効果である。 ⑤2013年度の具体的な項目は、歩いて楽しいまち京都観光プログラム、コミュニティアーツを活用したまちの繋がり文化創発プログラム、産学連携による伝統産業の活性化プログラム、デジタルアーカイブ開発のための基礎的な知識と技能の修得、「橘の実」を利用したご当地フレグランスのプロデュース（研究実践型教育プログラムの展開）、都市要素のデザインサーベイを通して地域環境を検討するプログラムである。
効果が上がっている事項の発展方策	①学部全体として近隣の地域の企業、自治体、NPOとの連携をより強めていくこととしている。特に救急救命コースでは、地域の安全・安心の確保の活動をより充実させていく。 また、地域連携のためのセンターなどとタイアップし、学部全体として地域で学ぶ機会をつくるとともに、大学関連共同教育推進事業について、上記の各プログラムをより充実するとともに、地域産業おこしへ向けた研究へと発展させる予定である。
改善事項	①在学生の授業アンケートではわからないような、長く生涯に渡って価値のある授業のあり方、教育内容や方法、教育課程のあり方の改善に資するため、卒業後の現代ビジネス学部生の活躍や感想意見について、今のように個別のゼミごとの情報を超えて、より組織的に調査し、内容を改善に活かすことの検討が必要である。
改善方向	①各学科・コースでの検証に比べて、学部全体の検証を構成員それぞれが担うためには、より一層、教育におけるトータルな検証を行うことが必要である。
対応(2015年2月末時点)	①学部教授会での各学科報告に加えて、教授会のあとに、引き続き、学部FDなどの自己点検機会を細かに作って、トータルな成果検証を行うよう対応しつつあるところである。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手
2016年5月末時点での対応状況	①年間2回の学部FD研修会の取り組みを行う等して、改善すべきポイントについて検討を続けているところである。また、実施可能な点については随時実行に移している。
2016年5月末時点での進捗状況	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	現代ビジネス学部
責任者	現代ビジネス学部長
担当事務局	入学課

第5章 学生の受け入れ	
項目	2013年度自己点検・評価
効果が上がっている事項	①現代ビジネス学部では、同一学園内高校からの進学者、指定校・教育連携校からの進学者、公募制推薦入試、一般入試、AO入試といった多様な選抜方法をとっており、この結果として、専攻の教学内容に興味を有する多様な個性をもつ学生の受け入れができています。 ②学生募集に関しては、大学ホームページや入学案内、オープンキャンパスでの学科紹介や模擬授業などにより、具体的に大学での学びが理解できるように工夫が続けられており、実際の大学見学者数や受験者数からみてもそれが一定の効果を上げていることがみてとれる。 ③入学者選抜に関しては、募集・選抜方式・入試結果について毎年公開するとともに、入試問題に対しては外部評価を受けてその適切性を検証するなど、公正かつ適正であるように努めている。
効果が上がっている事項の発展方策	①②③の上記効果が上がっている事項について、より充実させる。
改善事項	①多様な選抜方法による多様な学生の受け入れにより、学力面での格差という問題を見せる場合がある。とくに、学力検査を行わないAO入学制度において、受験者の基礎学力が測定できる選考方法の検討が必要であろう。
改善方向	①入学する学生間の学力格差の拡大に対応し、大学生になってからの求められる学修姿勢への変化に対応させるべく、各学科では2012年度から、入学予定者に対して入学前の段階で基礎的な学力を身につけておいてほしい特定分野を指定し、その履修を勧めているが、その効果の分析には至ってはいない。入学前教育として課題を課す場合には、その後の指導の内容が重要であるが、課題に対する実施状況の確認や指導などの点でどのような取り組みが可能なのか、十分に検討する。
対応(2015年2月末時点)	A0入試における学力差を縮める工夫改善を行うとともに、入学前教育における課題の再検討を行い、学力に見合った対応を行ってきているところである。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手
2016年5月末時点での対応状況	①A0入試制度においては、2015年度入試より選抜方法を変更し、小論文を重視して学力差がより明確になるものへと変更するとともに、従来から行ってきた入学前教育についても課題図書やフィードバックの方法を見なおして、学力差を縮めるための改善を行った。
2016年5月末時点での進捗状況	<u>A. 完了</u> B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	看護学部
責任者	看護学部長
担当事務局	学務第3課

第1章 理念・目的	
項目	2013年度自己点検・評価
効果が上がっている事項	京都橘大学の教育理念「自立」「共生」「臨床の知」をふまえた教育目標ならびに学年ごとの到達目標を示し、ガイダンス、ゼミなどで頻回に確認することで、学生への周知や理解が深まっている。また、社会、とりわけ看護や医療界においても大学ホームページや大学案内等のパンフレット、学会時の公表などで広く公開が進んでいると思われる。
効果が上がっている事項の発展方策	保健医療環境の変化が著しく、専門職者への期待も変化し、さまざまな養成方針も変わる昨今において、地域の保健医療機関、看護系学会協議会、看護系大学評議会等の意見を収集しながら、求められる人材像ならびに教育目標等FD活動等を通じて点検しつつ、教育目標・内容の妥当性を評価するシステムを確立しておかなければならない。
改善事項	保健医療環境の変化が著しく、専門職者への期待も変化し、さまざまな養成方針も変わる昨今において、看護職のあるべき姿を常に点検しつつ、教育目標の妥当性ならびに養成人材目標を評価するシステムをいっそう確立しておかなければならない。
改善方向	教学理念の周知に関し、新入生、在学生、父母、学生の出身高校や卒業生の就職先企業・団体、地域など対象者別に、どのように教学の理念を効果的に浸透させるか、公表方法・ツール・表現方法を、全学、学部・学科、研究科などそれぞれのレベルで、今後とも検討し実施していかなければならない。 また、「在学生意識調査」や入学式直後の理事長による「新入生歓迎講義」に対する学生部の調査などをはじめとするさまざまな機会や方法を使って、浸透度や理解度を検証していく。 さらに、自己点検・評価委員会による目的や教学理念の点検・評価も進めていく。
対応(2015年2月末時点)	看護系大学の増加に伴い、本学の特徴をより明確化し、内外共に公表することが喫緊の課題であるため、着手する。その際に、教育目標・内容がその内容となるため、FD活動においてより充実させる。広報媒体は、「看護ブログ」特設サイト、各種広報リーフレット、オープンキャンパスの充実によって、外部への広報を充実させる。 全学的な取り組みでもあったが、看護学部における3つのポリシーの見直しを行った。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手
2016年5月末時点での対応状況	学生に対しては、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーを履修要項に明記し、新学期に向けて全回生対象に履修ガイダンスを実施し、3つのポリシーを中心に看護学部における教育理念と教育目標の理解に努めている。 対外的には、ホームページ上に3つのポリシーを情報公開し、地域社会に対して看護学部の特色を積極的に発信している。
2016年5月末時点での進捗状況	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	看護学部
責任者	看護学部長
担当事務局	学務第3課

第3章 教員・教員組織	
項目	2013年度自己点検・評価
効果が上がっている事項	時代の変化や社会の教育需要に対応した教育の課程編成の改革や、教育方法の改善を常に意識しながら取り組みを続けている。また、大学院博士課程開設を視野に入れ、必要な研究および教育・研究実績を兼ね備えた教員採用を推し進めてきた。
効果が上がっている事項の発展方策	教員は大学院兼務のために、2014年度博士後期課程の設置に向けて、適切な教員組織の構築を図ってきた。
改善事項	看護実践能力をもつ学生を育成するためには、教員の数と質の問題が常に検討される必要があり、臨地実習等の充実のためには助教、助手の人数や任期など考えなければならない課題も多い。
改善方向	将来に向けた発展方策の検討を行うにあたって、当面の課題に追われることが多く、もう少し中長期の観点からの方策を検討することが課題である。 看護実践能力をもつ学生を育成するためには、教員の数と質の問題が常に検討される必要があり、臨地実習等の充実のためには助教、助手の人数や任期など考えなければならない課題も多い。
対応(2015年2月末時点)	中・長期計画の中で、どこに看護学部の特徴を置くか、今後の方針を見定めて適切な教員配置を再考する。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 B. 進行中 <u>C. 計画中</u> D. 未着手
2016年5月末時点での対応状況	2015年度にカリキュラム改正（以下「2015カリキュラム」）を実施し、完成年度（2015～2018年度）を迎える2019年度に向けて、さらなる教育の質保障を基軸としたカリキュラム編成および教育研究体制について検討する予定である。 また、現在進行中の2015カリキュラムを点検・評価する仕組みを検討し、2019年度以降のカリキュラム編成に反映させたい。
2016年5月末時点での進捗状況	A. 完了 B. 進行中 <u>C. 計画中</u> D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	看護学部
責任者	看護学部長
担当事務局	学務第3課

第4章 教育内容・方法・成果 I. 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針	
項目	2013年度自己点検・評価
効果が上がっている事項	2009年度から実施している看護学部教育課程（以下‘09カリキュラム）においては、その構成と教育目標にく看護学士課程においてコアとなる看護実践能力と卒業時到達目標をを組み込みつつ、自大学の独自性を踏まえた検討と編成を行った。また、その内容については、FD活動を通して教職員間の情報共有と学生への周知を実施した。また、授業科目は、教養教育・専門教育共に体系化され、学士力の向上及び看護実践の特質とその実践能力の基礎を修得できる内容となっている。さらに、看護師等学校養成所指定規則の趣旨をも組み込んだ内容となっている。 教育活動は、教育内容と方法に関する学部内FD学習会の継続、臨地実習内容に関するFD学習会や臨地実習施設との連携を通して質の向上に努めている。このことにより、各教員が担当する科目が、大学の教学理念、学部の教育理念、教育目標を目指すものであるとの共通認識が定着しつつある。 以上のように、学部内でのFD活動への取組は2009年度からほぼ定着しており、FD活動内において教員間で意見交換も行い、一定の成果を上げている。学生参加型によるFD学習会は、カリキュラム評価においては、重要であると認識しており、今後も継続して学習会のプログラムに反映させていく。さらに、2012年度より若手教員を対象としたFD学習会を充実させ、臨地実習等で学生と密接に関わりながら指導を行う教員の能力向上が行えた。また実習連絡協議会の実施もほぼ定着しており、実習運営に効果的に活用できている。実習に関する授業アンケートは、従来の全学的に用いてきた評価表よりも実習内容の評価を的確に反映しており、評価の妥当性が高まったといえる。専門職としての資格を有するための国家試験の合格率は、2012年度（2013年3月卒業生）においては、看護師97.8%（全国88.8%）、保健師100.0%（全国96.0%）、助産師100.0%（全国98.1%）であり、いずれも全国平均を上回っている。学生、教職員一体となった国試対策は、1回生から意識されており、卒業年次には、アドバイザー教員によるきめ細かな指導、支援によるものと考えられる。
効果が上がっている事項の発展方策	教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針が明確に示され、教職員および学生に周知されていること、および踏まえた教育活動が実施されることの継続。 学部内でのFD活動への取組は2009年度からほぼ定着しており、FD活動内において教員間で意見交換も行い、一定の成果を上げている。学生参加型によるFD学習会や若手教員を対象としたFD学習会は、カリキュラム評価においては、重要であると認識しており、今後も継続して学習会のプログラムに反映させていく。また実習連絡協議会の実施もほぼ定着しており、実習運営に効果的に活用できている。実習に関する授業アンケートは、従来の全学的に用いてきた評価表よりも実習内容の評価を的確に反映しており、評価の妥当性が高まったといえる。専門職としての資格を有するための国家試験の合格率100%をめざすための、入学時からのアドバイザー教員の充実を行う。
改善事項	①2012年にカリキュラム改正を行ったばかりであり、今後授業アンケートや学生の到達度を評価しながら、検討を続けていく。

改善方向	①教育目標に沿った成果の評価が急務である。保健医療環境の変化が著しく、専門職者への期待も変化し、さまざまな養成方針も変わる昨今において、看護職のあるべき姿を常に点検しつつ、教育目標の妥当性を見つめるシステムを確立しておかなければならない。 ②2012年度には‘09カリキュラムを履修した学生が卒業年度を迎えるため、FD活動において、＜看護学士課程においてコアとなる看護実践能力と卒業時到達目標＞を反映できているか、また、教育内容について継続的に評価していく必要がある。特に倫理教育においては、ソーシャルネットワーク化が社会において進む中、早急な検討が必要であると考え。さらに、2012年度からは全学的に教養科目群の見直しを実施し学士課程の教養教育の充実を図っている。看護学部においても学士力向上に向けた教養教育が実施されているかの検討評価を継続して行っていきたい。 ③教育体制と倫理的環境づくりに関しては、より充実させる。 ④本学は附属機関としての実習病院を持っておらず、京都府全域をはじめとし、大阪府や滋賀県等、幅広い臨地領域で実習を行っている。多くの施設での実習は、看護の現状を広く学習でき、多角的な視野を育むことにつながるが、一方で、「実習準備に多くの時間と費用を費やす」「遠方にある実習施設においては、学生の通学に身体的、時間的、経済的負担がかかる」「少人数の受け入れしかできない施設においては、限られた教員数で施設との連携を保とうとすると実習調整に相当の時間を費やす」等の短所もある。また、実習施設の実習指導体制に関するハード面、ソフト面における水準が一定でないこともある。実習施設との連携においては、看護職の三職種統合教育の質保証に向けて、看護学部の教育体制とともに今後も十分に検討していく。 ⑤学生の授業評価を受けた後、担当教員間で教授内容や方法の検討を行っている。さらに、科目間の連携を図れるような場を意図的に設けるなどの改善が必要であるといえる。 特に、三職種統合カリキュラムを行っており、本学では全学生が看護師・保健師の国家試験の受験資格を得ている。そこで、受験資格を得るにふさわしい学習成果が得られているかのアウトカムを測る必要がある。学習成果を測る方法として、学生の記録、学生へのインタビュー、授業アンケート、実習依頼施設などから情報収集を行う必要がある。
対応(2015年2月末時点)	①自己点検・評価委員および学部内委員会（カリキュラム検討委員会）で検討し、学部教授会の審議を経て、大学全体の会議（部長会、評議会、理事会）への提案を行った結果、2015年度入学生からの保健師課程教育の選択制の実施(2014年度)をすることになった。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手
2016年5月末時点での対応状況	現在進行中の2015カリキュラムを点検・評価する仕組みを検討し、2019年度以降のカリキュラム編成に反映させたい。 本学に限らず看護系養成大学全体の課題であるが、今後は学士課程における看護実践能力と卒業時到達目標の評価・見直しの仕組みを検討しなければならない。先駆的に取り組まれている大学の事例等を研究したい。
2016年5月末時点での進捗状況	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	看護学部
責任者	看護学部長
担当事務局	学務第3課

第4章 教育内容・方法・成果 II. 教育課程・教育内容	
項目	2013年度自己点検・評価
効果が上がっている事項	初年次教育と専門科目の連動が効果をあげていることとして、キャリア開発演習Ⅰ～Ⅳが特筆すべき点である。キャリア開発演習Ⅰ・ⅡのStudent skill、study skillの獲得から、Professional skillへの橋渡しとしてのキャリア開発演習Ⅲ・Ⅳが看護専門科目に連動をより効果的にさせており、日本看護系学会の交流集会において話題提供しており、看護系大学のキャリア教育の一つのモデルになっている。 カリキュラム全体も、保健師助産師看護師学校養成所指定規則を遵守しながらもリベラルアーツならびに大学における看護系人材養成のあり方を展望した教育課程になっている。
効果が上がっている事項の発展方策	保健師助産師看護師学校養成所指定規則を満たしつつも、大学における看護の在り方を模索しながら、2009年のカリキュラムを作成し、2012年に一部改正して運用をしている。いわゆる、「人によりそう看護」「異文化の理解」「ライフサイクル」を基軸に、静的なライフステージ別科目ではない、人の誕生から死までを連続して捉える「ライフサイクル」というダイナミックな様相に着目し、そこに看護の方法を関連づけた。すなわち、人間・環境・健康・看護という看護の基本概念を体系的に整理した『橋モデル』の検証中であるが、看護系学会等で報告しながら評価を頂いている。
改善事項	①教員組織と教育課程が対応しておらず複雑に入りこみ、オムニバス形式ですすめているが、教員の異動などによって調整が難しくなることがある。教員組織との関係を見直し、誰が見てもわかる展開にしていく必要がある。」 ②独自のテキストの作成も進めることも課題である。
改善方向	①誰が見てもわかるように、教員組織と教育課程の関係を見直し、展開にしていく。 ②独自のテキストの作成を進める。
対応(2015年2月末時点)	①カリキュラム委員会での検討や、FD委員会活動を通じて評価・修正を継続させる。 ②大学生としてのStudy Skill、Student Skill修得を目指して、2014年4月に「前原澄子、遠藤俊子監修. よく分かる大学での学び方, KINPODO.」を出版した。新入生から学習が積み重なるように効果的な学習手法を学ぶことで、専門科目の学びへと繋げている。また1年次よりキャリア教育を徹底し、専門職としての基盤作りを行っている。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手
2016年5月末時点での対応状況	②専門科目の充実に加え、「キャリア開発演習」での低回生からのキャリア教育の工夫を図っている。例えば、ポートフォリオの導入、多彩なゲストスピーカーによる全体講義等、看護職者としてのキャリア形成について学生個々人が熟考する内容を取り入れ、学生の学習意欲を高めている。初年次教育と専門科目の連動が効果をあげている点も本学カリキュラムの特徴の1つである。
2016年5月末時点での進捗状況	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	看護学部
責任者	看護学部長
担当事務局	学務第3課

第4章 教育内容・方法・成果 III. 教育方法	
項目	2013年度自己点検・評価
効果が上がっている事項	2012年度・2013年度は、若手の教員を対象としたFD学習会を中心的行った。また、2012年度には学生参加型FD学習会を開催している。学生はオブザーバーとして参加し、カリキュラムについての意見を述べるなど、開かれたFD学習会となっている。今後のカリキュラム改善に向けて、カリキュラムを享受する当事者である学生の声を、反映できるよう努めていく。
効果が上がっている事項の発展方策	臨床実習指導における助教・助手の教育指導により、学生の主体的な取り組みがされている。
改善事項	引き続き若手教員の教育方法については、個人差も大きく2012年以降の取り組みを検証しながら実施評価している段階である
改善方向	科目コーディネータ中心の講義・演習の成果ならびに、各領域を中心とした臨床実習指導のあり方を継続的にモニターし、改善を図っていく。
対応(2015年2月末時点)	教育方法については、カリキュラム委員会での実情把握、FD活動、コーディネーターによる科目の検討会を継続的に実施し、改善を図る。特に、科目における講義や演習の内容調整会議におけるディスカッションは、学生への教育的な視点を共有する大切な場であると認識し、継続していく。 ④学内演習において、実習施設の実習指導者を演習指導者とするシステムを作を行った。このことは現場における最新知識を確認し教授することに貢献している。また学生は、大学という慣れた環境における実習指導者との触れあいは、指導者を身近な存在として捉えることができる機会になっている。そして、実習指導者が、学生の現状および大学教育の現状を知る機会となっている。演習参加指導者は帰属病院や病棟への橋渡しの存在となっており、その後の実習指導を効果的に進める要因となっている。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 B. <u>進行中</u> C. 計画中 D. 未着手
2016年5月末時点での対応状況	教育方法については、2015年度から学部内のカリキュラム委員会と実習検討委員会を統合し、「カリキュラム」と「実習」を連関させながら議論することより、カリキュラム運営の効率化をめざしている。 また、効果的な臨床実習の指導を行うため、京都府や地域の実習病院と連携し、今年の8月に実習施設指導者との共同FDを計画し、本学看護学部が実習指導者育成の中核的拠点となる取り組みを検討している。
2016年5月末時点での進捗状況	A. <u>完了</u> B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	看護学部
責任者	看護学部長
担当事務局	学務第3課

第4章 教育内容・方法・成果 IV. 成果	
項目	2013年度自己点検・評価
効果が上がっている事項	専門職としての資格を有するための国家試験の合格率は、2012年度（2013年3月卒業生）においては、看護師97.8%（全国88.8%）、保健師100.0%（全国96.0%）、助産師100.0%（全国98.1%）であり、いずれも全国平均を上回っている。 卒業後の進路は、2012年度では、98%の学生が3職種のいずれかの資格のもとに就職内定している。その内訳は、病院98%、行政2%であり、それぞれの専門性を活かしながら社会に貢献できる人材を輩出することができており、教育目標は達成できていると考えられる。
効果が上がっている事項の発展方策	様々な取り組みを行っており、検証プロセスと将来に向けた発展方策が同時に行っており、非常に忙しさの中で日々が動いている。教育改革とはまさにこのような動的なプロセスであり、日常的に機能していること自体が重要と考える。
改善事項	国家試験の100%合格
改善方向	国家試験100%合格を目指した支援対策の継続
対応(2015年2月末時点)	①国家試験、ならびに就職率100%を目指した支援体制の継続（教職員の協力、ゼミ教員の支援）。②演習課題であるレポートについては、レポート評価をより厳格かつ公平公正に行うためのルーブリック評価などの評価ツールを開発していく。 ③卒業生が6期輩出できているため、ステークホルダーとしての卒業生の動向把握をするとともに卒業後の評価ができる仕組みを創設する。(2015年度)
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 B. 進行中 <u>C. 計画中</u> D. 未着手
2016年5月末時点での対応状況	2012年度から実施している卒業後シミュレーション教育の教育効果の検証を検討し、かつ卒業生の成長度評価についても検討しなければならない。
2016年5月末時点での進捗状況	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	看護学部
責任者	看護学部長
担当事務局	入学課

第5章 学生の受け入れ	
項目	2013年度自己点検・評価
効果が上がっている事項	開学当初より入学定員は充足しており、またその数は、教育の質を担保するにふさわしい充足率である。
効果が上がっている事項の発展方策	看護学部記載 学生の定員に関する確保はできている。
改善事項	内部進学者、連携校受験生の受験成績は一般公募制推薦に比して、低迷している。アドミッションポリシーに相応しい一定の学力をもつ入学生を確保するのは必然である。これは先に掲げたアドミッションポリシーの3番目に相当する。入学試験の趣旨は、入学後の学業についていけるかどうかを査定するものであることから、「入学者獲得」というだけの視点での学生確保は、将来を見据えた場合、社会的なリスクを背負うことになる。看護学科での学習に必要な基礎的な学力の水準把握のために、より適切な選考方法について検討が必要である。教育効果や方法上適切であるか、抜本的な点検は行われていない。
改善方向	近隣に看護系学部を設置する大学が増加したこと、18歳人口の推移により、受験者数自体は減少していく傾向にある。一定の学力層をもった受験生がかくほできることで入学者の確保は考えられる。一方、多くの受験生から適切者を得るためには、入学試験のあり方は入学課とともに検討委sて行くことが望まれる。
対応(2015年2月末時点)	①入学後の伸びと入試方法の関連性についての検証を実施し、入学試験のありかたの検討。IRデータで多角的な分析が必要。 ②臨地実習場所の確保が、看護系大学の増加により厳しい状況にあり、いっそうの臨地実習先の提携を踏まえた確保や適切な学生人数の検討も必要である。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 B. 進行中 <u>C. 計画中</u> D. 未着手
2016年5月末時点での対応状況	看護学科入学者数の状況について、2015年度生は113名、2016年度生は117名と、それぞれ入学定員の約1.2倍の入学者数となっている。教育の質保障を維持向上するために入学者数の厳格な定員管理を実施していく。同時に志願者の質保障に向けて、APのさらなる周知と入試制度の工夫についても検討していく。
2016年5月末時点での進捗状況	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	健康科学部
責任者	健康科学部長
担当事務局	学務第3課

第1章 理念・目的

項目	2013年度自己点検・評価
効果が上がっている事項	①理学療法学科では、「真に人の役に立てる理学療法を創造する」ことを教育理念に掲げ、これを実践していくために、①主体的に学習する姿勢と幅広く豊かな教養を身につける。②理学療法士として真摯に他者に接する態度を身につける。③理学療法の歴史の中で培われた基本的な知識と技術を身につける。④心理的側面にもアプローチできる知識と技術の基礎を身につける。⑤常に探求心を持ち、表出した問題や課題を解決する方法を身につける。という5つの教育目標を設定している。これらの教育効果は、障害者キャンプや高齢者施設への積極的なボランティア活動、および学生主体に運営している学生会における研究会(基礎医学研究会、物理療法研究会、動作分析研究会、臨床評価研究会)を学生が主体的に運営していることから伺える。 ②心理学科では、「こことからだの臨床学」(健康科学部2学科共通科目)「自己表現研究Ⅰ・Ⅱ」「グループワーク」などのカリキュラムにおいて、教学の理念・目的を具現化する本学科独自の科目が設置されている。これらは、「自立」「共生」「臨床の知」という視点からの心理学の専門教育であり、専門知識・理論の修得と同時に、自ら問題を解決するための能動性・積極性を育成することが充分反映されていると考えている。その効果は、学生たちの活発な自主活動、すなわち、学生会活動や、京都橋大学心理臨床センターの子育て支援事業へのボランティア参加などに現れていると評価できる。 ③心理学科通信教育課程には、看護や福祉などの現職者の学生から、これらの科目によって本学・学部・学科の理念・目的に触れ、共感の聲が寄せられていることから効果が上がっていると考えられる。 ④社会や受験生に向けての学部・学科の理念・目的の周知・公表については、大学ホームページや『大学案内』のほか、年9回の入学説明会においてガイダンスを行い、個別的にも教員が対応して詳細な説明を行っている。入学志望者の志望理由からも、上記のガイダンスや個別対応の機会の提供が本学科の理念の周知に貢献していると考えられる。
効果が上がっている事項の発展方策	①理学療法学科で取り組んだ教育の効果は、学生の主体的な学習態度に止まらず、学外でのボランティア活動への参加や学生が主体となって活動する研究会に現れている。また、学科の教育理念と目的が社会に公表されたことにより、オープンキャンパスへの参加人数ならびに入学試験受験者数が増加した。今後も、より分かりやすい言葉で理念と目的を改変し、一層の周知を図ることが必要である。また、学生の主体的な活動をどのように評価し、活動を促進して行くかが今後の課題である。 ②心理学科では、2015年の完成年度に向けて、心理学の専門科目の開講がさらに充実し、学生たちの心理学知識・理論・技法の修得と学科の教育理念の理解がより進展するよう、毎年度点検やFD活動に努める。より専門性の高い心理学科の学びが、学生たちに理念を実現する能力を獲得させる導きとなるよう、地域社会と連携した体験的学習の機会も多く取り入れ、専門的知識を現場で活用する「臨床の知」、また現場から学ぶ「臨床の知」の具現化をめざす。 入学説明会において、ガイダンスで説明を受け学科独自の「体験コーナー」を訪れた志願者の多くが本学科受験へと結びついたこと、また2013年度入試の志願者数の増加から鑑み、本学の教学理念・目的とそれに準ずる本学心理学科の特色をこれまでより多くの受験生に周知でき、賛同が得られたものと考えられるので、これらの活動をより発展的に継続して実施する。 ③心理学科通信教育課程では、社会人学生が多くを占めており、本課程を開設したことにより、本学の教学理念・目的をこれまでより広範囲な年齢層に周知する機会になり、今まで存在しなかった年齢層にまで本学の教育を提供する基盤になったと考えられる。 ④今後も通信教育課程の広報活動をインターネットや入学説明会によって、積極的に展開し、社会人学生に受け入れに尽力する。
改善事項	①健康科学部の理学療法学科および心理学科では、学科の教育理念と目的を設定し、定期的な点検・評価を行っている。両学科とも完成年度に至っていない段階であるが、学年の進行に従い、今後とも各学科の目的、教育理念、教育方針の一貫性などを実質的かつ継続的に検討していく計画である。
改善方向	①教学理念の周知に関し、新入生、在学生、父母、学生の出身高校や卒業生の就職先企業・団体、地域など対象者別に、どのように教学の理念を効果的に浸透させるか、公表方法・ツール・表現方法を、全学、学部・学科、研究科などそれぞれのレベルで、今後とも検討し実施していかなければならない。 また、「在学生意識調査」や入学式直後の理事長による「新入生歓迎講義」に対する学生部の調査などをはじめとするさまざまな機会や方法を使って、浸透度や理解度を検証していく。 さらに、自己点検・評価委員会による目的や教学理念の点検・評価も進めていく。

対応(2015年2月末時点)	①2学科とも、教学理念について、入学生オリエンテーションや父母懇談会の際に説明している。在学生に対してはシラバスに教学理念を記載することで周知している。また、学科のface bookを立ち上げ、学科の様子を紹介することで、教学の理念・目的を広く社会に発信している。 ②心理学科では、社会心理学を専門とする教員の手による独自の「大学生生活についての意識調査」を作成、実施し、教学理念の浸透度や理解度を検証している。 ③心理学科通信教育課程では、全国各地で入学説明会を開催し、より広い社会の人々へ向けて本学の教育理念の周知に努めた。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手
2016年5月末時点での対応状況	2015年度より引き続き、教学理念の周知について、 ①在学生に対しては、入学直後の初年次セミナーや学部共科目「こころとからだの健康科学」(1年次前期配当)において理解を促し、また上回生にはその効果について在学生意識調査を行って検証している。②受験生に対しては、キャンパス見学会・大学説明会や大学案内によって承知している。③通信教育課程の学生に対しても、年度当初の登校行事の際や、インターネット配信のガイダンスによって、大学・学部の教学理念や教育研究のテーマについて説明している。
2016年5月末時点での進捗状況	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	健康科学部
責任者	健康科学部長
担当事務局	学務第3課

第3章 教員・教員組織	
項目	2013年度自己点検・評価
効果が上がっている事項	学部開設2年目のため、これからの課題である。
効果が上がっている事項の発展方策	学部開設2年目のため、これからの課題となる。
改善事項	学部開設2年目のため、これからの課題となる。
改善方向	学部開設2年目のため、これからの課題となる。
対応(2015年2月末時点)	2学科とも、月2回程度の学科会議、通信課程会議、学科内の各種委員会や作業部会を開くことで教員間の意思疎通を図り、問題の共有化を行っている。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手
2016年5月末時点での対応状況	健康科学部は、2016年度より心理学科、理学療法学科、救急救命学科の3学科体制となった。教員組織の運営は、毎月定例の教授会を1回実施し、その間に各学科において月2回程度の学科会議を開き、教員間の意思疎通と問題の共有を図り、学科運営・学部運営にあたっている。各学科からは、教務委員、学生委員等が全学的な各種委員会へ出席し、全学的な方針に沿った教育研究活動を展開している。 教員の資質向上を図るFD活動も、学部・学科単位での学習会を実施している。 各教員の研究活動も積極的に成果が産出されており、大学からの助成を受けての共同研究も実施されている。
2016年5月末時点での進捗状況	<u>A. 完了</u> B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	健康科学部
責任者	健康科学部長
担当事務局	学務第3課

第4章 教育内容・方法・成果 II. 教育課程・教育内容	
項目	2013年度自己点検・評価
効果が上がっている事項	健康科学部は、現在開設後2年が経過しようとしている時点で、以下のような教育効果が上がっていると考えられる。 ①理学療法学科ではこの2年間に於いて、「人体の構造と機能及び心身の発達」「疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進」「保健医療福祉とリハビリテーションの理念」の3領域から構成される専門基礎分野によって、理学療法士に必要とされる基礎医学と臨床医学、および保健・医療・福祉に関わる制度、リハビリテーションの現状と課題などについて学習した。この学習効果は、臨床基礎実習で全ての学生が実習指導者から高評価を得たことなどに現れている。 ②心理学科では、1年次の「自己表現研究Ⅰ・Ⅱ」によって、人前で意見や情緒的体験を語ることに自信を持てるようになった学生が多く、学生同志の相互理解も進んで本学科への適応が成功している。さらにその延長上の2年次科目である「グループワーク」でも体験的学習によって自己表現・他者理解を深め、コミュニケーション能力を高める効果がみられている。一方、「心理学研究法」や「心理統計学」「心理学実験演習」などの研究法を学ぶ科目の履修により、データ収集から統計処理、研究計画法を習得して、客観性や科学的な論理思考を獲得しつつある。サイエンスとアートの両面をもつ心理学の基礎を修得しつつあり、将来の社会人・職業人としての基礎も築きつつあると考えられる。
効果が上がっている事項の発展方策	①理学療法学科では、専門基礎分野の学習によって培われた知識により、理学療法士に必要とされる基礎が養われた。今後はより専門的な科目群を履修することにより、常に探求心をもって表出した問題や課題を解決する方法を身につけ、自らが新たな理学療法を創造できる基盤作りを行う。 ②心理学科では、専門分野の共通領域の科目の履修によって、自己表現・他者理解・コミュニケーション能力の向上がみられ、また心理学研究法関連の科目の履修によって、科学的な論理思考の獲得が達成されつつある。今後は3年次、4年次の臨床心理学領域、社会産業心理学領域、発達・教育心理学領域の科目の開講によって、さらに専門性の高い知識・技法・問題解決能力を獲得させ、専門的な職業人として心理学を駆使できる能力の獲得へと導くことをめざす。
改善事項	①健康科学部では、改善点については、2015年度の完成年度に教育課程の見直しを行い、2016年度に改善する予定である。
改善方向	①理学療法学科・心理学科とも、教育効果の高いより厳選された科目編成の課程への改善を目指している。
対応(2015年2月末時点)	①理学療法学科では、専門基礎分野の上に専門分野の科目の教育を展開し、高い専門性と問題解決に向けた探究心の育成に努めた。また、教育課程について、より教育効果の高い科目・教育内容への改善作業を進めている。 ②心理学科では、社会心理学を専門とする教員による独自の「大学生活についての意識調査」を実施し、教育課程過程・教育内容の検証を行った。また、2015年に完成年度を迎えるため、2016年度からのカリキュラムについて学科で検討し、新カリキュラム案を鋭意作成中である。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手
2016年5月末時点での対応状況	①②理学療法学科・心理学科では、教育課程・教育内容の検証を行った結果を反映させた新カリキュラムを作成し、2016年度より実施している。
2016年5月末時点での進捗状況	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	健康科学部
責任者	健康科学部長
担当事務局	学務第3課

第4章 教育内容・方法・成果 III. 教育方法	
項目	2013年度自己点検・評価
効果が上がっている事項	①健康科学部では、理学療法学科および心理学科の2学科ともに、新設学科の課題として「効果的な授業」を展開するためのFD学習会を学科毎に実施して、それぞれの教育課程・教育内容に応じた課題の共有と効果的教育方法を追究することができた。 ②2012年度の授業アンケートの結果、理学療法学科は、2012年度は講義・演習ともに5点満点中4点以上の平均点が得られ、心理学科は講義については3点台前半から4点台後半とやや科目間の差が大きく、演習についてはほとんど4点以上という評価を得ている。これらの結果から、両学科の教育方法が一定の効果を示していると考えられる。 ③2013年度の授業アンケートでは、理学療法学科は、「理学療法士として真摯に他者に接する態度を身につけることができた」という項目において96.07%の肯定的回答を得た。心理学科は、「心理学を通して、『こころとからだ』を併せ持つ人間への理解を深め、自己表現・他者理解の総合力としてのコミュニケーション能力を養い、協働・共生の姿勢を培う」の項目について、81.01%の肯定的回答を得た。これらの結果から、両学科の授業において、それぞれの教育目標がかなりの程度達成されていると考えられる。
効果が上がっている事項の発展方策	①健康科学部では、今後2015年の完成年度にむけて学年進行によってより専門性の高い科目が開講されても、学生の教育目標の達成度が下がらぬよう、「より効果的な授業」の方法を探究し、授業アンケートの結果を真摯に受け止めて授業に活用するよう、FD活動や学科会議等での検討を持続的に実施する。
改善事項	①健康科学部は開設2年目であるので、教育課程全体を視野に入れた課題・問題が明確になっていないが、常時学科会議や学部教授会で課題を共有し検討していく体制を維持している。
改善方向	①健康科学部は開設2年目であるので、まだ改善すべき事項が明確になっていない段階であるが、より高い教育効果を目指して、2学科とも教育内容・方法の見直しを進めていく予定である。
対応(2015年2月末時点)	①理学療法学科では、各教員の授業内容や方法について、定期的に授業を公開しディスカッションしている。今年度の全国リハビリテーション教育研究大会では、本学の実習指導の方法について報告し、来年度開催の日本理学療法士協会学術大会でもその続報を報告する予定である。 ②心理学科では、FD学習会の実施、授業アンケートの結果検討に加え、社会心理学を専門とする教員による独自の「大学生活についての意識調査」を実施し、教育方法の検証を行った。また、2015年に完成年度を迎えるため、現在教育課程の見直しを行い、改善を検討している。 ③心理学科通信教育課程では、eラーニングによるメディア授業の拡充を行い、より効果的な通信教育方法へと改善を行った。また、スクーリングによる卒業研究や、実際に地域社会においてマーケティング調査実習を実施し、どちらも通信教育課程としては非常に丁寧な教育方法を実施している。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手
2016年5月末時点での対応状況	2学科とも、教育方法・教育内容の見直しを行い、カリキュラムの改定を行い、新カリキュラムに沿った教育を実施している。 理学療法学科では、教育効果の点で、一期生の国家試験合格率が96%という結果を得たが、科目間に成果の差が見られ、今後は教育効果が比較的低い科目の教育方法・内容の改善を図る。 心理学科では、在学生意識調査を引き続き実施して、経年変化を検証しつつ、心理学教育の方法の改善を図る。 心理学科通信教育課程では、FD学習を継続的に実施するとともに、メディア授業の方法の進化と科目拡充を行っていく。
2016年5月末時点での進捗状況	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	健康科学部
責任者	健康科学部長
担当事務局	学務第3課

第4章 教育内容・方法・成果 IV. 成果	
項目	2013年度自己点検・評価
効果が上がっている事項	①理学療法学科では、学生が主体的に学習しようとする積極的な態度を身につけたことが最も成果を上げた点である。学生主体に運営している学生会では、4つの研究会（基礎医学研究会、物理療法研究会、動作分析研究会、臨床評価研究会）を立ち上げ、学生が自主的に学習会を運営している。また、学科の取り組みとしてホームルームを毎週90分行っているが、その時間を利用して、学生が主体的に解剖学の学習会を立ち上げ、学生の学習を教員がサポートする体制が確立できた点が評価できる。 ②心理学科では、バランスよく心理学全般の基礎を学び、さらに専門性の高い領域として「臨床心理学領域」と「社会・産業領域」が充実していることが特長であるが、初年次段階での学修を通して、特にこの2分野に興味をもち、将来の卒業研究や職業に結びつけて考える学生が多くみられるようになった。学生が本学科の特長をよく理解して入学したことと、入学後の授業で学術的な理解・興味が深まった効果とも考えられ、この一年の成果と評価できる。 ③心理学科の学生は、24年度夏期休暇中に、学科教員とともにボランティアとして、福島県の子どもたちを招いた被災者支援キャンプを実施した。25年度7月からは、心理臨床センターの活動の一環である子育て支援事業へ学生ボランティアとして参加している。これは、本学・本学科の教育理念を実践する活動であり、学科の教育の一つの成果と考えられる。また、24年度後期には、学生自身が自らのキャリア教育のため、職業に心理学を活用している社会人を招いて講演会を実施し、25年には学生主体の「橋心理学会」を正式に立ち上げるなど主体的な活動を展開した。これらの学生の活動を通して、本学科の教育が一定の効果を示していると評価できる。 ④心理学科通信教育課程では、LMSを用いたeラーニングを推進している。そのため、学生の履修状況の把握や各学生の進捗に合わせた学習指導が可能となっている。また、eラーニングにおいては、開講期は24時間受講可能できるというメリットがあるため、学生はそのニーズに合わせて休日や昼夜を問わず受講している。さらに、スクーリングへの参加によって担当教員と直接コミュニケーションすることが可能となり、動機づけを上げる効果を齎している。
効果が上がっている事項の発展方策	①理学療法学科では現在行っている学科単位での「学生の主体的な学習支援システム」を、学部ならびに全学的な支援システムと連携し、より効果的な支援システムを構築する必要がある。これについては「地（知）拠点」として地域貢献を推進しようとする大学の方針に則って、地域行政と協力し、学生の自主的な学びと教員の専門的な支援を地域住民の健康増進に活用する計画を進めている。2014年度は野洲市との協定によって、「高齢者の健康増進プロジェクト」として、体力測定会や健康指導等を実施する予定である。 ②心理学科生の中には、初年次の教育を終えた段階で、特に「臨床心理学」「社会・産業心理学」への興味を深めている学生が多々みられ、今後のそれらの領域の卒業研究や、さらにはそれらの大学院教育を求める者も少なくない。卒業研究指導の充実を図るとともに、将来の大学院設置もめざして、心理学の教育研究の発展を図る計画である。 「臨床心理学」と「社会・産業心理学」はともに社会生活と直結する応用心理学分野であるので、社会から学び社会へ還元する学びとして、地域との連携による実践活動を推進する。すでに「橋心理学会」の中に「メンタルヘルス研究会」「子育て支援研究会」「思春期研究会」「マーケティング研究会」を立ち上げ、地域貢献をめざしてボランティア活動を開始しているので、これらを順調に推し進めて効果を上げることを目指す。 ③心理学科通信課程では、eラーニングが効果を上げているが、eラーニング授業の制作には、スタジオ収録と教室での通学部の授業を収録するものの2種類あるが、いずれも通常の通学部での授業とは異なる工夫や配慮が必要となるので、これらの授業の内容充実をはかるため、eラーニング授業のFD活動を特化して行っていく。 また、心理学科通信教育課程では看護職の学生が正科生および科目等履修生において多く在籍し、心理系のみならず看護・医療福祉系科目への関心度も高い。本課程では、看護職者向けの科目設定をしていることもあり、その効果が顕著であると考えられる。看護職の学生は、学位取得など受講の目的が明確であり、熱心な学生が占めるため、この取り組みをさらに推進していく。

改善事項	①理学療法学科では各科目の教育目標については学科の方針を定めているが、担当教員および学生に対しての周知が不十分である。学科の方針を担当教員および学生が十分に理解し、より教育効果を高める工夫ができるであろう。 ②心理学科は、開設前に、その教育目標を達成するため、授業の形式・内容・設備の準備を行ったが、今後の3年次以降のより専門的な授業については、カリキュラムの進捗にしたいがい、随時検討を加え、よりいっそう効果があがる教育とするための工夫を加える予定である。教員の教育経験のバランスを取り、専門性を活かす授業内容とするため、オムニバス科目を配置したが、これらについては、今後は準備段階で教員間の情報共有をより入念に行って授業に臨むよう改善する。 ③心理学科通信教育課程では、LMSを用いたeラーニングを推進している。しかしながら、受講率や担当教員への質問などeメールの利用は期待されたほどではなかった。今後は、入学前のガイダンスや初年次教育といった早期から、受講促進および受講継続に向けての取り組みが必要不可欠である。スクーリングの参加率は7割程度であるが、動機づけを上げる効果が観られることから、ここでも、まず初年次にスクーリングの参加率を上げるべく初年次教育を工夫する必要がある。また、スカイプによるオフィスアワーについては、学生にとって有用度の高い方策が再検討されなければならない。さらに、学習講師室の運用についても、そのメリットを十分に引き出すための検討が必要である。
改善方向	①理学療法学科のFD委員会および自己点検・評価委員会が全学的な委員会と連携し、定期的に検証していくことが必要である。 ②心理学科においては今後の卒業研究指導や大学院教育を見据えて、必要な教育環境や機器・設備の充実を図っていくことが必要である。 ③心理学科通信教育課程は健康科学部心理学科に設置されており、LMSを用いたeラーニングを推進している。大学教育を受けたい、学位を取得したいが、通学制においては現実的に困難を要する社会人は多い。とりわけ、看護・医療福祉の領域で働く人は、学習意識は高くとも物理的・時間的制約が多く、それらをクリアすることが先決になる。本課程では、心理のみならず看護・医療福祉分野でより一層活躍できる人材を育てるべく教育課程の編成の適正性を恒常的に検証する。
対応(2015年2月末時点)	①理学療法学科では、今年度の全国リハビリテーション教育研究大会で、本学の実習指導の方法について報告し、来年度開催の日本理学療法士協会学術大会でもその続報を報告する予定である。 ②心理学科では、学科共同研究室を小規模スタディ・コモンズとして整備し、学生の自学自習や教員との教育的交流として活用するよう対応した。また、卒業研究や心理学実験演習などに用いる、汎用性の高いNIRS脳計測装置と心拍変動システムを購入し、教育研究環境の充実を図った。 ③心理学科の学生学会活動では、社会において様々な心理学の専門領域で活躍する4人の演者を招いての4回の講演会、子育て支援事業「パパとママのこころ育て広場」への今年度8回ボランティア参加を実施し、不登校児支援事業「やまびこの郷宿泊プログラム」には今年度8名のボランティア参加を予定している。 ④心理学科通信課程では、今年度もeラーニング授業を拡充するために、3年次配置の科目の収録を実施した。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手
2016年5月末時点での対応状況	①理学療法学科では、一期生が2016年2月の理学療法士国家試験において、96%の合格率という結果を得たことが成果と考えられる。さらに専門性の高い理学療法士養成に努めるために、大学院健康科学研究科健康科学専攻および理学療法教育研修センターを開設した。 ②心理学科では、卒業研究や大学院教育に必要な教育・研究環境を整備する一環として、学科のスタディ・コモンズを設置・運営し、学生たちの学習支援を行うとともに、生理的な測定を行う実験機器を配備した研究施設も整備し、大学院健康科学研究科において、健康科学研究を展開していく礎を築いた。 ③心理学科通信教育課程では、メディア授業の大幅な拡充を行った。
2016年5月末時点での進捗状況	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	文学研究科
責任者	文学研究科長
担当事務局	学務第2課

第1章 理念・目的	
項目	2013年度自己点検・評価
効果が上がっている事項	①文学研究科では、歴史学・文化財学専攻博士後期課程において、2012年度において論文博士の学位授与者（1名）を輩出することができた。当該者は、日本史関係の学術雑誌として評価が高く、かつ論文の採用審査を通るのが難関として知られる『日本史研究』や、女性史関係の学術誌として定評のある『女性史学』（採用審査付き）に論文を発表しており、それら掲載論文を含む博士論文は広く学界レベルでの価値を有する学位論文を本研究科から出したものとして特記できよう。また、2011年度の歴史学・文化財学専攻博士前期課程修了者（2012年3月修了）からも『女性史学』への論文掲載者を出しており、この点も本研究科における教育効果が着実に上がっていることを示していると言えよう。修士論文の作成に向けた研究指導の面では、毎年、修士論文を基礎とした研究論文を『京都橘大学大学院研究論集（文学研究科）』に掲載するなど、研究成果の公開に努め、教育・研究上の一定の成果を上げている。
効果が上がっている事項の発展方策	①人文科学面における大学院修士課程・博士前期課程における教育は、当該研究分野で一定の水準にある修士論文を完成させることに目標があり、それが修了者の専門性の証明となるものである。したがって、今後も、院生の研究能力を向上させて優秀な論文執筆が継続できる努力を重ねることはもちろん、論集の刊行や紀要等への掲載による成果発表の機会を維持することは、本研究科の目標と成果を実態として公表し、それへの社会的理解を得ていくための最も重要な方法であると考えている。
改善事項	①優秀な院生の安定的確保の課題である ②文学研究科の院生の数は年度によってバラつきがあり、しかもここ数年は漸減傾向にある。この背景には社会における雇用の不安定化の問題があり、より長期にわたる学修意欲を充足させるよりも、職業人としての安定的位置を早く確保したい学生の要求がある。 ③実際に入学した院生の専門的能力を活かす職業への途の啓開である。 ④研究科ごとに修士論文の成績評価の基準に違いがあることである。これは、研究科ごとの特性ということで済ましてしまうこともできるのかも知れないが、しかし、修士論文の成績評価の在り方は大学院の奨学金免除者の推薦の問題とも関わって、大学院委員会です学的な課題として議論する必要がある。
改善方向	①教学理念の周知に関し、新入生、在学生、父母、学生の出身高校や卒業生の就職先企業・団体、地域など対象者別に、どのように教学の理念を効果的に浸透させるか、公表方法・ツール・表現方法を、全学、学部・学科、研究科などそれぞれのレベルで、今後とも検討し実施する。 ②「在学生意識調査」や入学式直後の理事長による「新入生歓迎講義」に対する学生部の調査などをはじめとするさまざまな機会や方法を使って、浸透度や理解度を検証する。 ③自己点検・評価委員会による目的や教学理念の点検・評価を進めていく。
対応(2015年2月末時点)	理念・目的については研究科会議において適宜議論している。現段階では、具体的な変更は考えていない。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 <u>D. 未着手</u>
2016年5月末時点での対応状況	2017年度から歴史学・文化財学専攻と言語文化専攻の2専攻を歴史文化専攻へと整理する計画が進行中である。その中で文学研究科の理念・目的について整理と再検討を行っている。
2016年5月末時点での進捗状況	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	文学研究科
責任者	文学研究科長
担当事務局	学務第2課

第3章 教員・教員組織	
項目	2013年度自己点検・評価
効果が上がっている事項	①第1章でも述べたように、文学研究科では少数とはいえ学位授与者や厳しい審査を経て論文を発表できる大学院生を輩出してきた。その中には、大学の教壇に立ち、研究の成果を大学教育に活かす段階に立ち至った終了者も存在する。これらのことは本研究科の成果として受け止められることであるが、同時に本研究科における教員の能力が適正な水準にあり、教員構成としても大学院生の要求に応え得るものになっていることの間接的証明であると考ええる。
効果が上がっている事項の発展方策	①担当教員の全員が文学部・人間発達学部に所属する教員であり、従来の取組みを推進していく。
改善事項	①現在の研究科構成下における教員の資質や組織に関しては、改善すべき事項は特にはない。 ②言語文化専攻の一部担当教員や大学院進学を希望する学生が人間発達学部（英語コミュニケーション学科）に所属している点を考えると、今後外国語教育の研究を志向する大学院生が出てくる可能性も予測され、その方面を見据えた本研究科の組織構成や教育内容を検討していく必要がある。
改善方向	①教員の資質・構成・FD活動については、研究科独自のものとしては特にはないが研究科への進学を希望する学生の研究内容の志向については、学内説明会等で動向をつかむとともに、各学科教員との連絡を密にして情報の共有化を図っていく。
対応(2015年2月末時点)	改善方向で述べたとおりの対応を実施している。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手
2016年5月末時点での対応状況	2017年度から歴史学・文化財学専攻と言語文化専攻の2専攻を歴史文化専攻へと整理する計画が進行中である。教員・教員組織もその中で必要な改革を行いつつある。またこの間、定年等に伴う教員の入れ替えも順調に進みつつあり、高い教育研究能力を備えた教員を確保してきた。
2016年5月末時点での進捗状況	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	文学研究科
責任者	文学研究科長
担当事務局	学務第2課

第4章教育内容・方法・成果 I. 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針	
項目	2013年度自己点検・評価
効果が上がっている事項	①文学研究科では、歴史学・文化財学専攻博士後期課程において、2012年度において論文博士の学位授与者（1名）を輩出することができた。当該者は、本研究科在学中および修了後に、日本史関係の学術雑誌として評価が高い『日本史研究』や、女性史関係の学術誌として定評のある『女性史学』（いずれも審査付き）に論文発表の実績をもつ。『女性史学』には、2011年度の歴史学・文化財学専攻博士前期課程修了者（2012年3月修了）からも論文掲載者を出すことができた。同年度には同課程修了者から、自治体の文化財行政担当の専門職も輩出している。これらの点は本研究科における教育目標が達成されていることを示すと同時に、間接的ながら教育課程および教育内容の適切さ、学位授与の適正さを示していると考ええる。
効果が上がっている事項の発展方策	①文学研究科は学部教育に基礎を置く研究科という位置づけであるので、研究科における教育の発展は学部教育の充実の延長上に成し遂げられる。学部教育との整合性を維持しつつ、他方では設定科目や内容・方法等における学部教育との明確な相違とを意識して、教育課程の点検に取り組んでいく。
改善事項	①特になし。
改善方向	①特になし。
対応(2015年2月末時点)	当面、現状維持である。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 <u>D. 未着手</u>
2016年5月末時点での対応状況	2017年度から歴史学・文化財学専攻と言語文化専攻の2専攻を歴史文化専攻へと整理する計画が進行中である。それに伴い、教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針についても必要な改変・整理を行いつつある。
2016年5月末時点での進捗状況	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	文学研究科
責任者	文学研究科長
担当事務局	学務第2課

第4章 教育内容・方法・成果 II. 教育課程・教育内容	
項目	2013年度自己点検・評価
効果が上がっている事項	①歴史学・文化財学専攻課程では、定評ある学会専門誌に掲載される研究論文、あるいは自治体の専門職員として採用される修了者を輩出しており、教育課程や内容が効果を上げていることが証明されている。また、TAや女性歴史研究所のアシスタントを務める大学院生もいるが、それらが社会性や自立性を確認しつつ研究を進める点で効果的に作用している。
効果が上がっている事項の発展方策	①現在の『特別研究』の水準は大学院教育に相応しいものであると、とくに改善すべき点はない。但し、院生が社会的視点を意識しながら研究を進め、かつその力を後輩たちの指導に活かすことでより資質を高めることに繋げていくことができるよう、女性歴史文化研究所アシスタントやTAへの活用をより積極的に進める必要がある。
改善事項	①基本的な問題は、いずれの専攻においても大学院生の数が安定せず、特に近年は減少傾向を示していることである。院生の減少に伴って、授業において院生同士が切磋琢磨する機会が減少したり、あるいは学部との共通開講の科目が増加したりする問題が発生している。
改善方向	①学部生の教育指導に積極的に院生を参加させる機会をつくるなど、数的少なさをカバーし、質的に力量を上げる方策を導入していく。
対応(2015年2月末時点)	①博士前期課程修了者(2013～14年度女性歴史文化研究所アシスタント)が中心となって学部生を含めた研究会が発足して活動を行うようになり、院生・学生の自主的活動の面では幾分活性化がみられる。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手
2016年5月末時点での対応状況	2017年度から歴史学・文化財学専攻と言語文化専攻の2専攻を歴史文化専攻へと整理する計画が進行中である。それに伴い、教育課程・教育内容に関して必要な変更や整理を行いつつある。
2016年5月末時点での進捗状況	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	文学研究科
責任者	文学研究科長
担当事務局	学務第2課

第4章 教育内容・方法・成果 III. 教育方法	
項目	2013年度自己点検・評価
効果が上がっている事項	①文学研究科における研究指導の方法・内容はおおむね適切で、成果として優れた論文を輩出したりしており、教育目標も概ね達成していると考ええる。 ②課題であった修士論文の評価に対しても、研究科全体の共通理解への糸口ができつつあるともいえる。
効果が上がっている事項の発展方策	①学習指導については従来の方法をより充実させる努力をする。 ②修士論文の評価の在り方への共通理解を一層促進する。
改善事項	①院生の数の不安定さが反映して、近年は院生のための独自の授業の展開が十分にはできない状況が生じ、院生の不満の対象ともなっていることから、何らかの改善を模索する必要がある。
改善方向	①院生のための独自の授業の開講に努力するというのは簡単であるが、各教員の担当授業数、院生の人数の問題から実現は容易ではない。自主ゼミ等の院生の自発的学修を誘導する等現実的対応を検討する。
対応(2015年2月末時点)	前項で述べたように、院生と学生を繋ぐ自主的学習活動の動きは見られているが、院生を主体に据えた授業展開が十分に行えていない状況に変化はない。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 <u>D. 未着手</u>
2016年5月末時点での対応状況	2017年度から歴史学・文化財学専攻と言語文化専攻の2専攻を歴史文化専攻へと整理する計画が進行中である。それに伴い、教育方法について改善のための方策を計画中である。
2016年5月末時点での進捗状況	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	文学研究科
責任者	文学研究科長
担当事務局	学務第2課

第4章 教育内容・方法・成果 IV. 成果	
項目	2013年度自己点検・評価
効果が上がっている事項	①本研究科での学修を志望する学生は、多くの場合、専門を活かした就職のためというより、さらに専門の勉強をしたいという純粋な動機の学生が大半を占める。そのような学生を対象とした教育としては、本研究科は十分に入学者の目的に叶い、かつ歴史学・文化財学専攻に端的にあらわれているように、専門の研究分野でも一定の成果を上げていると言える。
効果が上がっている事項の発展方策	①文学研究科における専門分野での研究指導は、前述したように一定の成果を上げてきている。今後は、学内にこもりがちな院生に対して学外の研究会などへの積極的な参加を促し、院生の活動の活性化を図ることが、研究の一段の昇華のために必要な指導であると考え。また、『京都橋大学院論集』等への掲載数を増やせるように、両専攻での院生・修了者への指導を強化する。
改善事項	①修了者の出口の面で課題がある。現今の社会状況では文学研究科での学修成果を活かした専門職業人への途は極めて難しく、したがって修了者の大半は直接には専門とは関係しない職業に就いてきた。この傾向は今後も続くと考えられ、「研究科での学修＝職業」ではない形の中での専門の学修をどのようなものとして受け止め、どのような意義を確認していくのか、院生への細かな指導が必要になると考えられる。
改善方向	①出口問題に関して社会的状況が関係しており、本学の方策で片付く問題ではない。学ぶ意欲が優れた修士論文として結実する過程における努力や苦心、実りの充実感をしっかりと受け止めることのできる院生を養成し、学修の先へのそらさぬ眼差しをもつように、院生との信頼関係のもとに個別指導に努めるのみである。
対応(2015年2月末時点)	上記改善方向の取り組みを継続中である。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手
2016年5月末時点での対応状況	2017年度から歴史学・文化財学専攻と言語文化専攻の2専攻を歴史文化専攻へと整理する計画が進行中である。それに伴い、どのような教育成果が期待できるのか検討中であり、今後大学の就職進路課などとも連携しつつ大学院修了後の進路開拓についても検討していきたい。
2016年5月末時点での進捗状況	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	文学研究科
責任者	文学研究科長
担当事務局	入学課

第5章 学生の受け入れ	
項目	2013年度自己点検・評価
効果が上がっている事項	特になし。
効果が上がっている事項の発展方策	特になし。
改善事項	①文学研究科言語文化専攻修士課程、歴史学・文化財学専攻博士後期課程において、定員の未充足率が深刻な状況となっている。学生募集広報手段の工夫や見直し、大学院ガイダンスを含めた大学院担当教員との相談の機会提供の方法等についての検討が必要となっている。
改善方向	①学生募集広報手段の工夫や見直し、大学院ガイダンスを含めた大学院担当教員との相談の機会提供の方法等についての検討する。
対応(2015年2月末時点)	2014年度の大学院説明会(学外者対象)においては、文学研究科の歴史学・文化財学専攻志望者からの女性史に関する質問が多く寄せられ、実際にその後の前期入試では女性史研究を希望する出願があった。この例に見られるように本学の特徴として受け止められている研究分野への関心には根強いものがあり、学部教育と連動する本学研究科の特徴を分かりやすくかつ積極的に広報展開していく必要性を感じている。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 <u>D. 未着手</u>
2016年5月末時点での対応状況	2017年度から歴史学・文化財学専攻と言語文化専攻の2専攻を歴史文化専攻へと整理する計画が進行中である。その中で入学者確保の方策に関しても検討中である。来年度に関しては、4月に在学生へのアンケート調査を行い一定数の進学希望者がいることが確認できている。さらに、大学院入試科目についても見直しを行い、英語・中国語に集中させるなど必要な改革を行いつつある。
2016年5月末時点での進捗状況	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	文化政策学研究科
責任者	文化政策学研究科長
担当事務局	学務第2課

第1章 理念・目的	
項目	2013年度自己点検・評価
効果が上がっている事項	①文化政策学研究科は、「文化政策学の分野において、豊かな専門的学識と高度な研究能力を備えた研究者および高度専門職業人を養成することを目的」としているが、最近の学部改革により文化という領域を広く捉えることができるようになり、教員も院生も多様性が増したことを特徴として挙げるができる。すなわち、徐々に現代ビジネス学部の現代マネジメント学科領域に関わるマネジメント的、経営組織論的視点から、さらに、建築インテリアデザイン学的な住環境をめぐるミクロ的観点からも文化政策学を再構築できているところが、文化政策学研究科の効果が上がっている点である。
効果が上がっている事項の発展方策	①文化政策学研究科においては、文化という領域について、分野横断的に討論できるリサーチ・プロジェクトが常に進行しており、この場などで、将来に向けた発展方策について議論している。とりわけ、文化政策学研究科のなかにも、学部と同様に、公共経営学的領域に関わるマネジメント的、経営組織論的視点や、建築インテリアデザイン学的な住環境をめぐるミクロ的観点から、文化政策学を再構築する方向を示すなど、将来に向けた発展方策を展望している。
改善事項	①現時点の国内的な文化政策学に焦点が当たりがちであるので、文化領域においても世界的な潮流を常に観察する必要があることなど、その理念・目的に沿った自己点検と評価、改善点の発見を常に行う必要がある。
改善方向	①文化政策領域における国際的な視点の導入を積極的に取り入れるために、データベースなど諸資源の活用による改善方策を検討することになっている。
対応(2015年2月末時点)	本研究科の理念・目的を継続しつつ、より、現代ビジネス学部の学部生からみて、連続的に研究を続けていくことが明らかになるような、理念・目的を構築することを計画中である。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 B. 進行中 <u>C. 計画中</u> D. 未着手
2016年5月末時点での対応状況	2016年4月末に、2017年度から発足する現代ビジネス研究科マネジメント専攻修士課程の設置届出書を文部科学省に提出した。これは、文化政策学研究科博士前期課程を改組したものであり、その主眼は、現代ビジネス学部の都市環境デザイン学科のみならず経営学科の学部生にも、連続的に研究を続けていくことができる機会をつくることにある。マネジメント専攻は、官公庁等のみならず企業をも包摂した広義のマネジメント課題に高度に対応できる人材の育成をめざすことを目指しており、そこでは、高度専門職業人の育成とともに博士後期課程に進学して研究職を目指す学生にも対応することとしている。その際、たとえば「国際経営論」に示されるように、国内のみに視野を限ることなく、経済や企業活動等のグローバル化の動向にも適切に対応する科目配置を行っている。
2016年5月末時点での進捗状況	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	文化政策学研究科
責任者	文化政策学研究科長
担当事務局	学務第2課

第3章 教員・教員組織	
項目	2013年度自己点検・評価
効果が上がっている事項	①市民の芸術文化・地域福祉・住環境をはじめとする都市アメニティに関する人びとの生活を多面的に研究し、それらをいかに充実させるかを探求する文化政策学研究科の教員において、その相応しい分野構成として、「文化政策・文化マネジメント分野」と「建築・インテリア分野」を設定したことにより、それまでの「文化政策・文化経済分野」と「文化開発・文化マネジメント分野」の構成のときに比べて、院生と教員との関係がより明確になり、教育課程に相応しい教員組織の整備や教員の資質の向上について、効果を上げている。
効果が上がっている事項の発展方策	②現代ビジネス学部の専任教員が文化政策学研究科の教員と兼務するために、適切に昇任人事を進めることが、大学院の教員の充実になるという見通しのもとで作業を行う。
改善事項	①「文化政策・文化マネジメント分野」と「建築・インテリア分野」の二分野体制になったことで、逆に両分野の教員相互の連絡調整が課題となっている。
改善方向	①個別分野の充実とともに、両分野で行う課題研究（リサーチプロジェクト）をより充実することで、両分野の教員同士の交流と院生の指導の集団性を担保していくこととしている。
対応(2015年2月末時点)	研究科における理念・目的の再点検を計画しつつ、より現実的には、教授に昇格した現代マネジメント学科の教員を研究科で活躍してもらうよう、次年度に向けて進行している。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手
2016年5月末時点での対応状況	2017年度から実現される予定の文化政策学研究科博士前期課程の現代ビジネス研究科マネジメント専攻修士課程への改組において、教授に昇任した学部現代マネジメント学科の教員を教員組織の中に加えて、教員体制を抜本的に強化した。また、マネジメント専攻を、公共マネジメント領域（それまでの広義の文化政策分野）と企業マネジメント領域とが相互補完的な教育や研究指導を行う仕組みとしたことから、両分野の教員相互の連絡・調整も根本的に改善された。
2016年5月末時点での進捗状況	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	文化政策学研究科
責任者	文化政策学研究科長
担当事務局	学務第2課

第4章 教育内容・方法・成果 I. 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針	
項目	2013年度自己点検・評価
効果が上がっている事項	①文化政策学研究科は、現代ビジネス学部の専任教員からできているために、自己点検・評価委員会や学部FD委員会のなかで、大学院も含めて議論しているところであり、授業アンケートについては、記述式にし、教育目標が学生にどのように理解され達成されているかを確認しているところである。
効果が上がっている事項の発展方策	①文化政策学研究科としては、自己点検・評価委員会や学部・研究科FD委員会を発足させて、教育目的、ミッション、3つの方針（ポリシー）を明確にし、かつ位置づけを見直す体制ができたので、常に大学全体の方針と摺り合わせつつ、教育内容の変遷などに伴って課題が見つければ、文化政策学研究科の方針を見直していく。
改善事項	①今のところ、特段に改善すべき事項は見つからないが、改善したところの授業アンケートなどの結果を待って必要なところは改善していく。
改善方向	①今のところ、特段に改善すべき事項は見つからないが、授業アンケートなどの結果を待って必要なところは改善していく。
対応(2015年2月末時点)	改善事項にあるように、特段に改善すべき事項は見当たらないが、つねに授業アンケートなどで院生の声を拾っていつているところである。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手
2016年5月末時点での対応状況	現代ビジネス研究科マネジメント専攻修士課程への改組に伴い、当該研究科専攻のための教育目的、ミッション、3つの方針（ポリシー）を、従来のものの見直しの上にたって新たに明確にした。また改組にあたっては、学部生の需要アンケートを実施している。これを改組後の新研究科に関する授業アンケートにも生かしてゆく方針である。
2016年5月末時点での進捗状況	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	文化政策学研究科
責任者	文化政策学研究科長
担当事務局	学務第2課

第4章 教育内容・方法・成果 II. 教育課程・教育内容	
項目	2013年度自己点検・評価
効果が上がっている事項	①文化政策学研究科は、地域の公共政策やソーシャルビジネス、文化施設運営やタウンマネジメントなど、多くの課題を解決するための「臨床の知」をいかに教育体系、教育課程に反映するかが課題であるが、上記の「課題研究（リサーチ・プロジェクト）」の場合は、いわば知的道場であるので、まずは院生それぞれの研究内容や方法、計画、思考法が、複数の教員たちの異なる学問体系からの多面的な指摘に直面するところから始まる。 ②この研究科の課題研究や体系化された科目群を受講することで、教員からの忌憚なき指摘や鋭い分析にどのようにしたら応答できるかが身につくとともに、逆に指導教員以外の教員を協力者として、自らの研究に役立させるかという戦略を獲得し、スリリングな研究、未知なる学問追求が行われることになる。また、各授業も少人数のために、一方的な座学ではなく、積極的にテキストを選定し合い、刺激しあう教育内容となっており、「課題研究（リサーチ・プロジェクト）」を核とした教育体系、教育課程を構築しているところである。
効果が上がっている事項の発展方策	①文化政策学研究科においては、院生各自の選択肢がどのようなものであっても、一定の教育的な体系として文化政策学を学修し研究したことになる必要があるため、将来に向けて、理論と実践の両方を視野に入れ、文化政策学の分野において豊かな専門的学識と高度な研究能力を備えた研究が行える教育体系と教育課程となるよう、博物館学芸士資格取得のために学部の科目等履修制度の利用を弾力的にするなど、柔軟な対応を行っている。
改善事項	①文化政策学研究科における改善すべき事項としては、まず、大学院生の教育課程への個別要望に柔軟に対応できる教育課程であることが前提である。 その上で、院生各自の選択肢がどのようなものであっても、一定の教育的な体系として文化政策学を学修し研究したことになることがある。
改善方向	①院生の個別指導をより充実して行うために、教員の指導できる時間を明確に示すとともに、より効率的な指導を行うために、図書館やデータベースの活用指導などを明確にすることとしている。
対応(2015年2月末時点)	図書館や院生室の整備が現在進行中であることも踏まえ、教員の指導をより効率的にしかも適切におこなうように研究科会議などで話し合い改善を行っている途中である。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手
2016年5月末時点での対応状況	このたびの現代ビジネス研究科マネジメント専攻修士課程への改組において、文化政策学研究科における「臨床の知」の教育体系・教育課程への具体化の要をなす「課題研究(リサーチプロジェクト)」は、一方で継承され、他方ではその枠組みを、院生の個別の要望に一層柔軟に対応して個別指導の水準を高められる形で改善した。さらに教育体系・教育課程の全体としての改組により、院生の個別要望への対応を大幅に改善した。
2016年5月末時点での進捗状況	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	文化政策学研究科
責任者	文化政策学研究科長
担当事務局	学務第2課

第4章 教育内容・方法・成果 III. 教育方法	
項目	2013年度自己点検・評価
効果が上がっている事項	①文化政策学研究科における教育方法、学習指導、シラバスとの連動、成績評価と単位認定、定期的な検証と改善へのリンケージなどについては、文化政策学研究科会議などで、個別指導に近い形で討議し、その改善を行っている。
効果が上がっている事項の発展方策	①文化政策学研究科における教育方法、学習指導、シラバスとの連動、成績評価と単位認定、定期的な検証と改善へのリンケージなどについては、文化政策学研究科会議などを定期的に関き、将来に向けた発展方策へと向けて効果が上がるようになっている。
改善事項	特になし。
改善方向	特になし。
対応(2015年2月末時点)	特にないが、つねに教育方法のブラッシュアップを行っているところである。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手
2016年5月末時点での対応状況	大学院への改組に伴い、本研究科は、現代ビジネス研究科修士課程と文化政策学研究科博士後期課程のふたつの研究科が並立することとなる。両研究科における教育方法、学習指導、シラバスとの連動、等については、現代ビジネス専攻については従来の文化政策学研究科博士前期課程において有効であったものを継承するとともに、新たな研究科に適合的な改革をも盛り込んでいる。また、両研究科において開催される研究科会議を中心にして、教育方法等のブラッシュアップを継続することとしている。
2016年5月末時点での進捗状況	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	文化政策学研究科
責任者	文化政策学研究科長
担当事務局	学務第2課

第4章 教育内容・方法・成果 IV. 成果	
項目	2013年度自己点検・評価
効果が上がっている事項	①文化政策学研究科は、地域の公共政策やソーシャルビジネス、文化施設運営やタウンマネジメントなど、多くの課題を解決するための「臨床の知」が、卒業後も、研究者や大学の教員、NPO法人の代表などとして、地域公共人材として活躍しているという形で効果が上がっていると同時に、研究成果においても、各学会誌に掲載されるとともに、外部の大学間連携組織である大学コンソーシアム京都の都市政策研究会において、助成を受け、顕彰されるなどを通じて、広く社会にその教育効果を伝えることができています。
効果が上がっている事項の発展方策	①理論と実践の両方を視野に入れ、文化政策学の分野において、豊かな専門的学識と高度な研究能力を備えた研究者および高度専門職業人を養成するために、文化政策学研究科の教育課程の変遷方針がより成果を上げる将来に向けた発展方策となっている。
改善事項	①在学生の授業アンケートでは解らないような、長く生涯に渡って価値のある授業のあり方、教育内容や方法、教育課程のあり方の改善に資するため、卒業後の文化政策学研究生の活躍や感想意見について、今のように個別のゼミごとの情報を超えて、より組織的に調査し、内容の改善に活かすことの検討が必要である。
改善方向	①現時点の国内的な文化政策学に焦点が当たりがちであるので、文化領域においても世界的な潮流を常に観察するとともに、経済学と経営学と政策学、デザイン学、環境工学などの学際的交流による教育の内容や手法の革新について心がける方策を検討する。
対応(2015年2月末時点)	①改善事項にあるように、卒業生を含む成果の把握を行っているところである。また、教育内容の改革については、より広い成果を生むためには、まずもって教員の多様性の拡充を行う必要があり、すでにその方向で進行しているところである。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手
2016年5月末時点での対応状況	文化政策学研究科における「臨床の知」は、上記の大学コンソーシアム京都の都市政策研究会において引き続き助成や高い顕彰を受け、また地域公共人材を継続して輩出するなどの成果に結びついている。さらに、現代ビジネス研究科マネジメント専攻修士課程への改組を行う中で、改めて卒業生を含む成果の把握を行い、また教育内容や方法の改善と教員の多様性の大幅な拡充を実施した。
2016年5月末時点での進捗状況	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	文化政策学研究科
責任者	文化政策学研究科長
担当事務局	入学課

第5章 学生の受け入れ	
項目	2013年度自己点検・評価
効果が上がっている事項	特になし
効果が上がっている事項の発展方策	特になし。
改善事項	①博士前期課程、博士後期課程ともに、その定員未充足率は深刻である。文学研究科と同様に、学生募集広報手段の工夫や見直し、大学院ガイダンスを含めた大学院担当教員との相談の機会提供の方法等について検討が必要となっている。
改善方向	①学生募集広報手段の工夫や見直し、大学院ガイダンスを含めた大学院担当教員との相談の機会提供の方法等について検討が必要となっている。
対応(2015年2月末時点)	就職率の向上もあり、大学院への進学は厳しい状況にあるが、常に研究科の内容を分かりやすく大学内外に伝えるために説明会などを行っているところである。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手
2016年5月末時点での対応状況	現代ビジネス研究科マネジメント専攻修士課程への改組の目的の一つは、定員充足率を向上させることにあった。経営学系学部生への進学機会を開くというのが、その基本的な方策となっている。これに加えて、学部生の研究科進学に関する需要調査を行うとともに、現代ビジネス研究科設置準備ワーキンググループを設置して、定員充足のための学生募集や就職支援の具体的かつ抜本的な方策を検討しており、2016年度前期中には当該方策を固めて実施に移す予定となっている。
2016年5月末時点での進捗状況	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	看護学研究科
責任者	看護学研究科長
担当事務局	学務第3課

第1章 理念・目的	
項目	2013年度自己点検・評価
効果が上がっている事項	本学の設置の趣旨、ならびに大学院設置基準「修士課程は、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又はこれに加えて高度な専門性がもとめられる職業を担うための卓越した能力を培うことを目的とする」に照合して、研究コース、専門看護師コースの目的は、社会、とりわけ看護や医療界においてもWeb(大学ホームページ)や大学案内等のパンフレット、学会時の公表などで広く公開が進んでいると思われる。 とりわけ、専門看護師コースは社会からの要請が強く、2010(平成22)年以降、母性看護専門看護師コース修了生2名、老年看護専門看護師1名が京都府・大阪府内において就業し、現在も引き続き母性看護専門看護師コース4名、老年看護専門看護コース2名が修学中である。また、研究コースの修了生すべてが、京都、滋賀、大阪において教育ならびに看護管理者等、看護のリーダー的な業務に従事していることは、社会、とりわけ地域の要請に応じた適切な人材育成ができていていると評価できる。
効果が上がっている事項の発展方策	2008年の大学院修士課程の設置以来2013年には4期の修了生を排出し、その人材養成目標は達成しているが、昨今の看護系大学の増加と共に、高等教育機関の教員養成が要請されており、また看護・医療に関する研究の必要性からも、2014年度には大学院博士後期課程の設置が認められ、博士前期・後期課程へと研究科は課程変更を行う。 本学の設置の趣旨、ならびに大学院設置基準に則り、前期課程においては研究コース、専門看護師コースを継続するとともに、後期課程においては、アウトカムリサーチを志向する研究者、教育者や高度な看護管理者を育成し、社会に貢献できるためにも、病院・地域や行政や広く一般の人々に周知できるよう、関連施設との連携や広報媒体を活用する。
改善事項	①優秀な大学院生の確保、大学5期生を輩出してきた看護学部の卒業生が入学したくなる大学院をめざす。特に、専門看護師課程では、実務経験5年が必要であり、今後本学卒業生の入学を期待できるため、いっそうの周知をしていく必要がある。
改善方向	教学理念の周知に関し、新入生、在学生、父母、学生の出身高校や卒業生の就職先企業・団体、地域など対象者別に、どのように教学の理念を効果的に浸透させるか、公表方法・ツール・表現方法を、全学、学部・学科、研究科などそれぞれのレベルで、今後とも検討し実施していかなければならない。 また、「在学生意識調査」や入学式直後の理事長による「新入生歓迎講義」に対する学生部の調査などをはじめとするさまざまな機会や方法を使って、浸透度や理解度を検証していく。 さらに、自己点検・評価委員会による目的や教学理念の点検・評価も進めていく。
対応(2015年2月末時点)	①2014年度に博士後期課程を設置し、教育目標ならびに教育方法の改善を行った。 ②広報についてはホームページ、大学院案内には公開しているものの、具体的な内容について検討を進める。教員の研究・実践活動についてももっと公開しても良いのではないかな。 ③普及媒体をもっと広げた広報活動を充実させる。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手
2016年5月末時点での対応状況	理念・目的に関しては、前期課程では研究コース、専門看護師コース設定をし、後期課程ではアウトカムリサーチを志向する研究者育成について周知されている。2015年度末には、専門看護師コース修了生は母性6名(6名全員専門看護師試験に受審・合格)・老年3名(2名が受審・合格)となり、京都・大阪の医療機関で活躍している。さらに、2015年度から精神看護分野を開設し、3分野開設となった。2015年度末には38名の修士(看護学)の修了生を輩出し、京都・大阪・滋賀を中心として医療・保健・教育分野で活動している。また、2015年度から本学の卒業生が博士前期課程へ、修士課程修了生が博士後期課程に入学している。
2016年5月末時点での進捗状況	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価改善事項および改善方向

全体・学部別	看護学研究科
責任者	看護学研究科長
担当事務局	学務第3課

第3章 教員・教員組織	
項目	2013年度自己点検・評価
効果が上がっている事項	時代の変化や社会の教育需要に対応した教育の課程編成の改革や、カリキュラム改革を行うとともに、大学院博士課程開設を視野に入れ、必要な研究および教育・研究実績を兼ね備えた教員採用を推し進めてきた。
効果が上がっている事項の発展方策	2014年度博士後期課程の設置に向けて、適切な教員組織の構築を図ってきた。
改善事項	学部教員の兼務体制であるため、授業持ちコマの差が出現している。
改善方向	教員組織のあり方、非常勤講師の登用など検討して行くことで、教員の教育研究に必要な時間の確保をする。
対応(2015年2月末時点)	自己点検・評価委員会や大学院委員・教務委員との情報交換により情報を集約し、検討する場(研究科会議)に諮り、検討をしていく。学部運営との関連を考えて、看護学部全体で捉えることが必要である。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 <u>D. 未着手</u>
2016年5月末時点での対応状況	2015年度には、教員組織としては適切に維持されている。また、大学院教員FDとして、主指導教員と副指導教員の連携、共通科目と専門科目の接続に関しての討議を行っている。大学院における教員の教育・研究指導能力向上のための研修やFDを継続させていく。
2016年5月末時点での進捗状況	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	看護学研究科
責任者	看護学研究科長
担当事務局	学務第3課

第4章 教育内容・方法・成果 I. 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針	
項目	2013年度自己点検・評価
効果が上がっている事項	指導体制の工夫として、修士論文の中間発表会は、2012年度までは行われていなかったが、2013年度は、中間発表会として研究計画を提出後に、主指導教授が他の教員に開催を告知し、参加自由で、試行的に開始した。研究計画書の中間発表会は、他分野教員や学生からの意見をもらうことが研究計画のブラッシュアップにつながると考える。
効果が上がっている事項の発展方策	先駆的、臨床的な専任教員の充実と非常勤講師を導入し、学内の教員と連携・協働して、力動的でより一層、魅力的であり、原理、実証性とうまく調和させた教育内容、方法を産み出す。大学院生の主体的な学修の促進に沿うように、大学院生専用の図書等、予算的にも増額しながら有効な活用法を検討する。
改善事項	①現行は、論文審査の構成委員を研究指導教員が兼ねていた。しかし、2012年度の学則改定により「研究科構成員から3名以上の審査委員を選出し、学位論文の審査を委嘱する」とされたため、今後に向けて、より客観性の高い論文審査が行われることと思われる。 ②開講科目数に対して、教員数が少ない。CNSコースの実習に伴う教員の実習指導時間も以前に比べるにはるかに多くなっている。教員数の少なさや教育課程がもたらす講義・実習時間の多さはより、ひとりの教員にかかる負担の割合が大きくなっている。また、2014年度博士後期課程の開設、およびCNSの領域を小児看護学、精神看護学等拡大する意向もあり、それに伴い、さらに教員の負担が増えることが予測されるため、教員の教育時間への検証等、定期的に行っていくことが必要である。 ③看護学研究科 分野別評価基準について、日本看護系大学協議会により現在作成中であることから、それに則って2014年には標準化された評価を実施する方向である②より質の高い論文をめざす。
改善方向	①より質の高い論文をめざす。指導体制の工夫をめざす。 ②分野別評価として、日本看護系大学協議会により現在作成中であることから、それに則り2014年には標準化された評価を実施する。
対応(2015年2月時点)	①博士前期課程、後期課程共に指導体制、審査体制についての検討がなされ、改善を図った。(2014年度) ②分野別評価の導入を加味した評価の検討。(2015年度)
対応の進捗状況(2015年2月時点)	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手
2016年5月末時点での対応状況	①教育目標達成のために、博士前期課程、後期課程ともに主指導教員、副指導教員体制をとり、指導体制と審査体制の差別化を図り、研究の質維持のための仕組みづくりをした。 ②大学院生への論文審査基準を明確に、履修の手引きで示した。 日本看護系大学協議会で検討された修士課程修了生、博士課程修了生の到達目標を、教員に周知化をし、教育内容や目標に照合して取り入れている。しかしながら、実際の修了生への調査は未実施のため、継続をしていく。
2016年5月末時点での進捗状況	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	看護学研究科
責任者	看護学研究科長
担当事務局	学務第3課

第4章 教育内容・方法・成果 II. 教育課程・教育内容	
項目	2013年度自己点検・評価
効果が上がっている事項	専門看護師コースにおいて、講義・演習・実習の教育課程の編成が臨床からの非常勤講師によって強化され、より高度看護実践力が備わる教育内容が提供されている。教育研究包括協定を締結し、人事交流を含めた教育課程が展開できている。
効果が上がっている事項の発展方策	専門分野の高度化に対応した教育内容の提供はできていると考える。専門看護師コースの分野については、現在のところ老年看護、母性看護に限定した開講をしているが、社会のニーズからも開講分野の拡大も視野に入れることも考慮したい。
改善事項	①教育課程の問題というより、運用で時間外(夜間・土日開講)が増加する傾向にあり、是正が必要と感じる。学生の履修において、時間数の不足感を感じており、入学前の科目等履修制度の活用等、社会人学生にむけた方策も考慮する必要がある。 ②専門看護師コースの課題研究と、研究コースの特別研究に関しても同様に進めているが、その到達目標や方法がやや曖昧である。
改善方向	①教育課程の問題というより、運用で時間外(夜間・土日開講)が増加する傾向にあり、是正を検討する。 ②上記改善課題の改善方策について研究科会議等で検討する。
対応(2015年2月末時点)	①精神看護分野の設置申請を準備し、認可を得た(2014年度) ②認定看護管理者の個人認定可能とする(2015年度より) ③CNS臨床教授・准教授・講師制度の導入の検討(2015年度)
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手
2016年5月末時点での対応状況	①2016年度も在学大学院生34名中、14条特例の社会人入学生が33名であり、その内、専門看護師コースの院生3名が休職中の対応を受けている。前期課程の授業は、あらかじめ大学院生と調整し、4月以降に実質の時間割を組むことで対応している。後期課程は、土曜日の開講にして定着した。 ②2015年度に専門看護師コースの課題研究と、研究コースの特別研究に関しての到達目標、指導の経過、達成度評価に関して大学院FDを持ち、プレゼンテーション・討議を行った。大学院修了後の期待する能力があることから、現状の単位は変更せずに、両者にはほぼ同様の研究指導対応を当面行うこととなった。 ③臨床教授等の制度は未着手である。
2016年5月末時点での進捗状況	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	看護学研究科
責任者	看護学研究科長
担当事務局	学務第3課

第4章 教育内容・方法・成果 III. 教育方法	
項目	2013年度自己点検・評価
効果が上がっている事項	複数名の教員で指導体制を組んでいることで、多角的な綿密な教育体制になっているおり、このことは、研究課題、研究計画の提出、研究倫理審査の観点からみても、比較的円滑に進めることができていた現状である。
効果が上がっている事項の発展方策	先駆的、臨床的な非常勤講師を導入し、学内の教員と連携・協働して、力動的でより一層、魅力的であり、原理、実証性とうまく調和させた教育内容、方法を産み出す。
改善事項	①専門看護師コースの実習は10単位で、臨床での指導も必要である。このことから、量的質的に十分な指導体制をつくること。また、専門看護師コースの共通科目Bは選択者が少なく、共に学び合う教育効果が薄くなりがちであることについても、今後対策が必要である。 ②開講科目数に対して、教員数が少ない。そのためひとりの教員にかかる負担の割合が大きい。教員1人当たりの持ちコマ数の精査や、TAの活用なども検討する必要がある。
改善方向	①看護学研究科会議ならびに研究科委員会における、大学院の教育体制〔教育内容・方法・成果・教員体制〕に関するそのもののPDCAサイクルを確認する体制を整備することが望まれる。
対応(2015年2月末時点)	①2014年度より、博士前期課程、後期課程とも指導体制の改善を図った ②TA, RAの活用を検討する。 ③非常勤講師も増加してきており、コーディネイターの役割を明確にし、教育の成果をあげていく。 ④時間外、土曜日の開講が増え、教員の適切な授業運営をモニタリングする。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手
2016年5月末時点での対応状況	①専門看護師コース精神、老年看護分野にける非常勤講師の活用は大幅に増えた。 ②教員の時間外、土曜日の振休体制などは改善していない。
2016年5月末時点での進捗状況	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	看護学研究科
責任者	看護学研究科長
担当事務局	学務第3課

第4章 教育内容・方法・成果 IV. 成果	
項目	2013年度自己点検・評価
効果が上がっている事項	看護学研究科を志望する学生は、病院などの医療機関で働きながらキャリア開発を目指した志の高い社会人である。したがって、大学院設置基準第14条の規定を適用し、履修形態を弾力化し受講の便宜を図っている。また、長期履修制度（3年）を設定するとともに、出願時に選択した修業年限を1回生時の1月に変更できるように便宜を図っている。2012年度の修業年限変更者は3年→2年1名、2年→3年1名であった。このような制度を設定することにより、学生は修業継続が可能となり、学位取得に結びついている。
効果が上がっている事項の発展方策	修士論文中間発表会や論文審査体制の改善によって、今後の論文の質が上がっていくかの継続的な取り組みを必要である。
改善事項	①看護学研究科の多くの学生のほとんどは就業ならびに家庭生活を維持しながら学んでいる。そのような厳しい学習環境の中で自己の研究成果を外に向けて発表することは、並大抵のことではない。しかし、論理的な思考能力や積極的な意見表明の力をつけていくためには、学会発表・参加等の機会が必要である。 ②今後、研究科在籍中あるいは修了後の学会発表や論文発表からも、教育目標の成果を評価する必要がある。また、研究成果が公表されているのかについて、研究科会議等で報告し、支援体制の在り方等を検討していく必要がある。
改善方向	①上記改善課題について、研究科会議等で検討・実施し、改善を図る。
対応(2015年2月末時点)	①論文審査体制について(2014年度変更) ②論文の質評価についての大学院委員会での検討が必要となる。 ③修了生の論文・学会発表等の成果の動向を調査を実施し、修了後follow体制を整備する。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手
2016年5月末時点での対応状況	①論文審査体制ならびに、質評価基準は検討し、学生にも「履修の手引き」（2016）に記載し、周知した。 ②修了生の、公刊にむけての実態と支援体制は未着手であり、2016年度中に修士課程修了生の調査を実施し、フォロー体制を検討する。
2016年5月末時点での進捗状況	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	看護学研究科
責任者	看護学研究科長
担当事務局	入学課

第5章 学生の受け入れ	
項目	2013年度自己点検・評価
効果が上がっている事項	2012年度には看護学部第5期の卒業生を輩出し、看護学部第1期の卒業生が研究科に入学となった。ますます看護学部の卒業生が入学したくなる大学院をめざしていく。また、専門看護師課程では、実務経験5年が必要であり、今後に本学卒業生の入学を期待できる。
効果が上がっている事項の発展方策	同窓会組織を通じた学生募集広報手段の工夫や見直し、また大学院ガイダンスを含めた大学院担当教員との相談の機会提供を積極的に行うなどにより、本学看護学部卒業生の研究科入学を促進する。
改善事項	①現在、入学定員を満たす学生の質と量に関しては検討が残る。看護系大学の数が増加したため、今後は大学卒業生の比率は増えると思われるが、入学前の研究に関するレディネスの確認等、検討を要する。 ②専門看護師コースは社会にニーズに見合う新たな分野を開設していくなど、魅力をもった大学院として入学者の定員充足が見込まれる。 ③特任教授が一定割合存在し、数年以内に定年退職が見込まれる。 ④P D C Aがまわるような研究科会議の存在にする。
改善方向	①学生が確保できる魅力的な大学院つくりとP Rが課題として改善していく。
対応(2015年2月末時点)	①専門看護師の教育分野の拡大として、2014年に精神看護分野の申請をした(2015年度開講) ②3, 4年後に教員の交替を見込んで、次を担う教員の研究力向上をめざすとともに、論文の執筆数をあげる。 ③看護系大学の増加による教員養成の需要が高まっている等のニーズを踏まえて、適正規模を維持することが求められる。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 B. 進行中 <u>C. 計画中</u> D. 未着手
2016年5月末時点での対応状況	2016年度4月在籍数は博士前期課程17名(定員16名)、後期課程17名(定員9名)である。博士前期課程においてはCNSコース、博士後期課程の研究者育成が、社会の期待が高いことが窺える。後期課程において、定員超過があるが、前期課程の院生数とのバランス、長期履修制度の活用で担当教員の負担は、調整されているが、今後も適正規模数の維持の努力を要する。
2016年5月末時点での進捗状況	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手